

みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

事業進捗管理表

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする
--------	----------------------

政策目標 1	農林水産業の振興	担当	農林水産課
--------	----------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
農林水産業生産額	78 億 4,600 万円	59 億 8,100 万円 (R2)	78 億 5 千万円	B
新規就農者数	1 人	19 人 (累計)	10 人 (5 年累計)	S
イノシシによる農産物被害額	1,784 万 3 千円	1,598 万 6 千円	1,600 万円	S
漁業協業化(事業採択)数	0 件	1 件 (累計)	1 件 (5 年累計)	S

具体的施策①	6 次産業化の推進
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物加工団体の視察研修時のバス借上料の補助。(2 団体) ・ 広報誌掲載による市の支援メニューの周知。 ・ 県支援メニューを相談等の際に周知。1 団体が活用し、電解水洗浄装置を設置。 ・ 市内の食品製造業者との意見交換会及び 6 次化商品の内覧会やメニューの提供を行った。(各 1 回) ・ 加工者がラベル・シール等を作成する際の補助を実施。(5 件)
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物等加工者の高齢化と後継者不足。 ・ 商品の開発・加工を、農家が農作業の合間に行うことは時間的に困難。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加工団体のネットワーク化の推進、6 次化支援メニューの周知に継続して取り組む。 ・ 八女農業高校の生徒と連携し、高校生のアイデアを活かした商品の開発に取り組む。

具体的施策②	担い手の企業的農業経営による生産性向上支援及び新規就農者(親元就農)支援
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農サポートチームである JA、県普及指導センターと連携して支援。(新規就農者 7 組 11 人) ・ 認定新規就農者の内、交付対象者に対して農業次世代人材等資金等を給付。(8 組 10 人) ・ みやま・大牟田地域新規就農支援協議会事務局会議を実施し、情報共有。 ・ 研修生に対して、補助事業に関する講義を実施。 ・ 新規就農者育成支援事業として、交付対象者に給付。(6 件)
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫事業は、事業給付まで時間がかかる。 ・ 新規事業の周知に時間がかかる。 ・ 補助事業の円滑化と関係機関の連携強化が必要。

今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農サポートチームで就農に向けて取り組むとともに、就農後も面談を行うなど、継続してサポートを行い、自立に向けて支援していく。
-------	---

具体的施策③	有害鳥獣害対策の強化
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ 647 頭、カラス 139 羽、ハト類 122 羽、その他鳥類 13 羽。 ・イノシシ侵入防止電気柵。(31 件) ・ワイヤーメッシュ設置補助。(10.5 km) ・狩猟免許取得費の一部補助。(免許取得者 2 名) ・有害鳥獣緊急駆除に係る謝礼金の支給。(1,842,500 円)
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣駆除員の高齢化が懸念され、後継者育成が急務。 ・国によるワイヤーメッシュ補助の要件に満たない農家への補助の検討。 ・免許取得者の猟友会への加入促進。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・実現可能な国・県の補助事業を活用し、駆除活動を強化する。 ・令和5年度より、市単独によるワイヤーメッシュ補助を拡充する。 ・箱わな免許取得により補助者として登録することで、駆除員の負担を軽減する。 ・有害鳥獣駆除員の後継者育成の取組を検討する。

具体的施策④	漁業の協業化
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・協業化の推進に向けて有明海漁連協業化推進委員会を開催。 ・水産業振興対策事業費補助金の活用による共同利用施設整備。(共同荷捌場改修補助金 7,100,000 円) ・近代化資金利子補給による共同利用施設整備の支援。(海苔機器の設置、船舶購入に係る利子補給 13 件 238,803 円)
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の高齢化と後継者不足。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・漁家の法人化を含めた後継者育成の取組を検討する。 ・現状の補助金制度等を維持・拡充し、共同利用施設の整備の支援を充実させる。

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする
--------	----------------------

政策目標 2	企業誘致の推進	担当	商工観光課
--------	---------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
誘致企業数	1 社	2 社 (累計)	5 社 (5 年累計)	A
誘致企業の従業員数	43 人	31 人 (累計)	300 人 (5 年累計)	B

具体的施策①	新たな産業団地の造成及び造成に向けた「農村産業法実施計画」等の策定
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 産業団地の造成に向けて、土地改良事業等の受益地から除外するため、九州農政局と協議を調えた。 農振除外申請に関し、県水田農業振興課と事前協議を実施。 「農業振興地域制度に関するガイドライン」が改正され、農振除外に係る 8 年要件の起算点の見直しがなされたことにより、農村産業法に基づく実施計画の策定は不要となった。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年度末の産業団地造成完了を目指して、関係機関との協議を進める。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令に基づき、農振除外、農地転用及び開発行為等の手続を進める。

具体的施策②	地の利を生かした企業誘致活動・企業支援
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県東京事務所及び福岡県企業立地課と連携して、産業団地に立地可能性のある企業の情報を収集し、誘致活動を実施。 企業の設備投資を支援するため、市工業等振興促進条例の適用要件を満たす 4 社に対して、固定資産税の課税を免除。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 企業の設備投資動向に関する情報を収集する。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 本市に立地可能性のある企業の把握に努め、誘致活動を展開する。 産業の振興及び雇用の創出につながるよう、奨励措置を講じて、引き続き企業の設備投資を支援する。

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする
--------	----------------------

政策目標 3	新規・既存企業の育成	担当	商工観光課 農林水産課
--------	------------	----	----------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
創業支援者数	14 人	29 人(累計)	20 人(5 年累計)	S
市内女性就業率	47.8%	47.3%(R2)	50.0%	B
製造業市内事業所数 (従業員 4 人以上)	69 社	66 社(R2)	80 社	B
製造品出荷額	339 億 4,300 万 円	327 億 8,300 万 円(R2)	393 億 5,000 万円	B

具体的施策①	創業支援や既存企業の経営支援
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住起業支援補助金制度に係る相談は 14 件、実際に起業し補助金を交付した件数は 9 件、相談件数は年々増加。 ・国や県の補助金制度の対象とならない事業に対して小規模事業者経営革新支援補助金を交付することで、新たな事業展開により経営力の維持・向上を図る市内小規模事業者を支援。令和 4 年度は市内 3 事業者に交付。 ・商工会主催の創業塾受講者数は募集 10 名程度に対し 19 名が受講し、その内 8 名が年度内に創業に至る。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・起業後や創業後の事業状況確認や悩み・不安の有無などに対するアプローチが実施できていないため、補助金交付後や創業後の後追い支援を含めた制度形成が必要である。 ・小規模事業者経営革新支援補助金は、国や県の補助金制度と比較して、事業対象範囲も広く、使いやすい制度内容となっているため、低予算の事業で検討されている相談内容が増加。今後は申請者が増えることを想定して、制度内容を見直す必要あり。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・創業塾を行っている商工会と連携を強化して、助言・指導していく補助金交付後の後追い支援を含めた制度設計を進める。 ・ブランディング推進委員会では地域資源の活用による企業価値の向上を目指しているため、補助金制度を改正し、新しい事業展開に地域資源の活用を促していく。 ・創業予定者には、県や国の創業支援機関を案内する等、専門家等の適切な助言を受けていただき、創業後の経営についても支援していく。

具体的施策②	雇用機会の創出
事業実績	・ハローワークから求人情報の提供。(毎週 1 回)

(令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県からの雇用情報提示を随時行った。求人情報を含む雇用に関する情報は好評であるため、情報提供の継続と周知の強化に努める。 ・県・大牟田市と共同で地区別労働相談会を毎年開催、令和4年度はみやま市（まいピア高田）において開催。内容がデリケートであるため、会の運営は慎重に行った。今後も連携して開催の継続に努める。 ・就職活動実践セミナーについては、参加者数の減少に伴い、令和元年度、2年度は未開催。令和3年度より再開し、令和4年度は9月に実施。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状は、広報誌と配架による情報提供であり、周知強化の方法の検討が必要である。 ・県が行っている労働相談にどの程度の相談が寄せられているかの実績が不明のため、相談会の需要が把握しづらい。毎年数件の電話相談があるため、案内している。 ・若者、女性、中高年と年齢層を分けて就職活動実践セミナーを開催するが、若者や女性のセミナーには参加者が集まりにくい傾向あり。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク、県等と連携し、現状施策の内容充実、HPや広報等における周知の強化を行う。 ・県と連携し、情報共有を図りながら、労働相談機会の創出を継続的に実施する。 ・関係部署や県と連携を図るとともに、SNSを活用しながら、HPや広報紙等における周知の強化を図り、若者や女性をはじめ各年齢層に対しセミナー参加を促す。

具体的施策③	ローカルイノベーション
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規創業補助金制度等を活用した創業支援相談窓口は14件、補助金交付は9件。 ・市融資制度の新規申込件数は26件。 ・コロナ禍における支援策として、市融資制度利用者の令和4年度における利子相当分を補給する事業を実施。 ・令和4年度にブランディング推進委員会を立ち上げ、同じ方向性を向いて事業を行う事業者がつながる場を設けている。これを機に事業連携することで付加価値が高まる意識が広がっている。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・創業後の経営を維持・向上させるため、商工会と連携しアフターフォローを充実させる必要あり。 ・新規の申込に関してはHPでの案内はしているが、銀行の融資ということで各銀行の営業に頼るところが大きい。市内の金融機関との連携が必要である。 ・これまで市内事業者間で、事業の内容や方向性について意見交換する機会が少なく、連携した事業を行っている事例は少ない状況。

今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業者が地域に根ざした産業間連携等を図れるよう、異業種が交流できる場を設ける。 ・ 市融資制度に係る毎月の報告書の提出時や、セーフティネット申請時に担当が来庁した際に情報交換を行うことで現状を把握する。 ・ 今後も市内事業者に対してブランディングの意義を広く周知し、同じ方向性で事業展開を見据える事業者の情報を収集し、事業連携を促すため「つながる場」を設ける。 ・ ブランド認定制度を設けて、事業に着手する段階から、ブランディングの方向性を取り入れて、より成果が出やすい仕組みを構築する。
-------	---

具体的施策④	ローカルブランディング
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年9月、令和5年2月、3月に福岡市でのイベントに参加し、計6回の農産物PRを行った。 ・ 1事業所のトラックに農産物等のラッピング広告物を掲載し、補助実施。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ PRイベントブース契約料に対する費用対効果を検証する必要がある。 ・ 宣伝トラック事業の協力企業が少ない。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も生産者やJAと連携して農産物PRを行う。 ・ 宣伝トラック事業について、引き続き周知を図り、事業を継続する。

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする
--------	----------------------

政策目標 4	観光の振興	担当	商工観光課 都市計画課
--------	-------	----	----------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
観光による経済波及効果額	8 億 3,700 万円	8 億 3,900 万円 (R1)	10 億円	B
観光入込客数	66 万 4 千人	55 万 8 千人 (R2)	75 万人	B
オルレイメント等参加者数	4,700 人	225 人	6,000 人	B
サイン設置数	—	0 か所	3 か所	B

具体的施策①	みやま市観光振興計画の推進
事業実績 (令和 4 年度)	・ 第 2 期シティプロモーション戦略では、観光振興計画を統合し、ブランディング事業との一体性を重視した策定に取り組んだ。
現状と課題	・ 市民が豊かな暮らしを実感し、市内外の人々にその魅力を伝えることで、みやま市に住み続けたい、関わりたい、行ってみたい、帰りたい人々を増やす必要がある。また、食資源や食料品製造技術、自然資源等を活かしたブランディングをすることで「みやま有明」を確立する必要がある。
今後の展開	・ 市民・事業者・各種団体・行政が一体となり、連携しながら、「シティプロモーション事業」と「ブランディング事業」の両輪で、「みやまブランド」の確立に取り組む。

具体的施策②	観光協会との連携・支援強化
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域観光の活性化を目指して、筑後七国でスタンプラリー、サイクルツーリズム事業を実施。 ・ 九州オルレ「みやま・清水山コース」でイベントを実施。 ・ ラジオを使い、観光名所や名産品、旬な農産物等の PR を実施。 ・ 観光ブランディング事業における観光情報の発信や体験型観光事業「みやまぶらり旅」を春と秋に実施。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイクロツーリズムを推進していくためには、遠方からの観光客とは異なったサービスを提供する必要があるため、地域の新たな魅力を発掘し、近隣住民の満足につながるサービスを提供する必要がある。 ・ 「みやま市」でしかできない体験、「みやま市」だからできるコトをもっと強く推しだして、知名度・認知度を上げる必要がある。 ・ 体験型観光事業「みやまぶらり旅」において、人気コンテンツの偏りの解消や新規プログラム実施事業者の発掘を行う必要がある。

今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を観光名所や名産品、旬な農産物に限定するのではなく、この地域の歴史や文化を活用した着地型観光の造成と推進を図る。 ・この地域の歴史や文化の活用を含めて新たな観光商品を造成し、収益を上げていける仕組みへつなげていく。
-------	---

具体的施策③	観光資源を活かした施設整備とイベントの支援
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・その日、その土地でしか体験できない特別なしあわせ旅をコンセプトに、「ぶらり旅 2022」と題し、春と秋に 27 プログラムを実施。(284 名参加) ・観光協会による「#狩ろうぜみやま」において、たけのこ・とうもろこし・みかんといった農産物の収穫体験型プログラムを実施。 ・菖蒲園通路外灯及びオルレコースの整備を実施。 ・体験型プログラムやオルレイベントなどで、参加者に終了後アンケートを実施しニーズの把握に努めた。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「#狩ろうぜみやま」「ぶらり旅」「グリーンツーリズム」といった体験型プログラムが造成されているが、差別化すべきか連携すべきかについて協議が必要。 ・当市の観光名所である各地域の現状及び実態を把握しながら、計画的な整備が必要。 ・アンケートの集計結果を基に、課題の抽出、改善に努めているが、その結果を分析した新たな魅力発掘までは繋がっていない。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型旅行商品の課題を明確にし、それぞれが持つ特色が生きるような商品としてブラッシュアップしていく。 ・ハード面の緊急的な整備も必要だが、計画的な整備に取り組んでいく。 ・令和6年度に実施予定のdestinationキャンペーン開催前に旅行事業者の現地視察が予定されており、その中で専門家としての意見を収集し、新たな魅力の再発見へ繋げていく。

具体的施策④	地域資源を活用したブランドづくり・コンテンツづくり
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・Instagramを活用し、1万件ポストプロジェクト委員会(SNSを活用した魅力発信協議会)と連携し、フォトコンテストを2回開催。PR動画の制作、YouTubeによる配信に加えて、「竹あかり」のイベントを開催。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの活動内容や歴代のフォトコンテストの受賞作などの実績が蓄積されつつあるが、Instagramのアカウント内に溜まっているだけであり、蓄積されているデータや情報を有効活用する必要がある。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・Instagram内の情報データをテーマごとに分類し、このアカウントが1万件ポストプロジェクトの「プラットフォーム」となるよう整理する。

具体的施策⑤	みやまオルレ等の歩いて自然を楽しむ取組みの推進
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繁茂した草木の伐採や「神宿る竹林」のコース整備を行った。 ・ オルレコースに設置したトイレの修理及び管理を行うなど、利用者の安全や景観整備に努めた。 ・ コロナ禍により、ガイドの育成に係る研修会は未実施。 ・ 九州オルレ全コースの魅力が一堂に会するウォーキングフェスティバルを武雄市で開催。(794名参加) ・ オルレの理解を深めるために九州オルレアカデミーを開催するなど、九州オルレ認定地域協議会の会長として活動強化に努めた。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年頻発する自然災害によるコースへの被害箇所が増えており、復旧作業に係る費用などコースの維持管理が懸念される。 ・ ガイドの資質向上及びガイドの裾野を広げる必要がある。 ・ オルレ各コースの魅力向上及び経済効果を生むための方策を検討し、来訪者を増やすための取り組みが必要。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ オルレコースの定期的な点検を行いながら維持管理に努め、利用者の安全や景観整備に取り組み、魅力向上に繋げていく。 ・ ガイドの資質向上及びインバウンドを見込んでの研修会を行い、ガイドの裾野を広げる方策に取り組んでいく。 ・ 各コースと交流を深めながら連携を強化し、情報発信やパンフレット等の充実を図り、アカデミー及びウォーキングフェスティバルを実施し、国内外の集客に取り組むとともに、九州オルレを全国に発信する。

具体的施策⑥	サイン整備事業の推進
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存誘導看板の設置状況の調査を行ったが、すべて把握し調査完了には至らず。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存誘導看板の設置状況の調査を行う必要がある。 ・ 旧3町ごとの既存サインを改修し使用しているため、サインの形状が異なり、統一した誘導看板及びサインにはなっていない。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ デザインを統一した誘導看板及びサインの整備には、大きな財政負担が生じるため、その必要性、費用対効果等について検証し、事業の見直しを図る。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する
--------	-------------------

政策目標 1	知名度向上・PR 事業	担当	企画振興課
--------	-------------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
県内における本市認知度	74.8%	—	95%	B
市ホームページアクセス数	64 万 7 千回	29 万 7 千回	100 万回	B
ふるさと寄附金額	1 億 213 万円	1 億 7,701 万円	2 億円	A

具体的施策①	シティプロモーション事業
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 次観光振興計画と統合して第 2 期シティプロモーション戦略を策定し、新たな市のキャッチコピー、ロゴを考案。 ・ 市公式 SNS や民放 d ボタン等で情報発信。 ・ インターネット検索広告に市の移住定住に関する補助制度を掲載。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 期シティプロモーション戦略に基づく具体的施策を進める上では、まずは、全市的な周知と意識改革が必要である。現時点では、戦略策定に至っただけで、インナーブランディングの動きは進展していない。 ・ PR 動画の再生回数は伸び悩んでおり、HP 掲載だけでは効果は薄く、改善が必要。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 期シティプロモーション戦略に基づく具体的施策の円滑な実行に向けて、市職員や外部関係団体の意識醸成を行う。 ・ PR 動画、市の暮らしの情報等の定期的な更新。(最新情報の提供) ・ 移住・定住に関する他の PR 方法について研究、分析し、必要に応じて取り入れていく。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する
--------	-------------------

政策目標 2	特産品販売所の活性化	担当	農林水産課
--------	------------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
道の駅来場者数	64 万人	60 万人	70 万人	B
道の駅みやま売上額	9 億 9,988 万円	10 億 4,941 万円	10 億 5 千万円	A

具体的施策①	道の駅みやまの情報発信機能強化
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 4 年度のチャレンジショップ 6 店舗合計の売上 : 64,137 千円 ・ 来場者増加に伴う駐車場確保のため拡充工事を施工。情報発信の拠点となる施設の改修や機能強化等を行った。 既存駐車場西側 : 1,594 m² 駐車台数 : 56 台分
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度に比べ、チャレンジショップ売上高が 10,000 千円以上増え、賑わいのあるコーナーとなっている。 ・ 駐車場整備に伴い、近隣住民への騒音等の影響が懸念される。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も継続してチャレンジショップに対する支援を行い、メニューの PR など誘客向上を図る。 ・ 駐車場騒音対策等を必要に応じて実施する。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する
--------	-------------------

政策目標 3	良好な住宅環境の整備	担当	都市計画課 契約検査課 企画振興課
--------	------------	----	-------------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
空き家バンク登録件数	25 件	32 件(累計)	50 件(5 年累計)	A
空き家バンク成約件数	18 件	22 件(累計)	20 件(5 年累計)	S

具体的施策①	公営住宅の整備
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅 5 団地、定住促進住宅 1 団地を管理。職員による点検に加え、入居者共有箇所については団地管理人、各戸内の経年劣化や構造上の問題については各入居者により、修繕が必要である箇所の報告をもらい、順次補修修繕等を実施。 ・入居者の安全と安心を図る為、下小川団地のエレベーターの耐震対策工事を実施。R5 以降の工事計画なし。 ・山川団地について、風呂釜による手動給湯であった浴槽を電気による自動湯沸かしとするため、浴室の改修工事を実施。R5 以降の工事計画なし。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建築されてから相当年数が経過している団地については、経年劣化により住戸内や設備の修繕が年々増加しており、費用負担の増大を懸念。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も修繕が増加してくることを踏まえ、修繕計画を作成し、市営住宅及び定住促進住宅の適正な整備を行う。

具体的施策②	未利用地を活用した住宅地の造成
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 回の跡地等活用委員会を開催し、堀池園団地跡地を含めた公共施設跡地の有効活用について協議を実施。 ・ 東町団地跡地は令和 4 年 11 月に一般競争入札を実施し、民間不動産事業者に売却。堀池園団地跡地は令和 5 年 4 月に一般競争入札を実施、申込者がなく不調。常時公募による売却を実施中。 ・ PPP・PFI の活用について事例等について調査。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堀池園団地跡地について常時公募による売却に切り替えているが、購入希望がない場合は、再度、売却条件等の見直しが必要である。 ・ 未利用地を活用した住宅地の造成(宅地分譲事業)に対して PPP・PFI 手法が適切でない可能性が高い。他の公共施設整備の付帯事業用地活用として実施した事例はあるが、住宅地の造成(宅地分譲事業)のみで実施した事例は見られない。 ・ 他の自治体の PFI の活用指針を参考にすると、事業内容、事業規模とも

	対象にはならない。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて跡地等活用委員会を開催し、売払いや有効活用のための方針決定に向けた協議を行う。 ・ 堀池園団地跡地：引き続き売却に向けて取り組む。 ・ 有明海岸保全事務所跡地：宅地分譲用地として売払いを進めるための条件を検討するためサウンディング型市場調査を実施する。 ・ 引き続き PPP・PFI の事業活用の検討を行う。

具体的③施策	空き家バンク制度の利用促進及び「みやま市空家等対策計画」に基づく空家等の適正管理の推進
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家バンク成約報奨金 9 件、空き家リフォーム補助金 1 件交付。空き家等の有効活用及び空き家バンク制度の促進を図った。 ・ 市内に固定資産を所有する市外在住者へチラシを送付し、制度の紹介と併せて適正管理を促した。 ・ 老朽危険家屋等除却促進事業補助金 74 件交付。市民の安心・安全の確保と住環境改善や良好な景観の維持を図った。 ・ ふるさと納税の返礼品としてふるさとの家管理サービスを希望した方について、シルバー人材センター等を通じて市内の空家の手入れ等を実施。 ・ 国の空家等対策の推進に関する特別措置法で定める「特定空家等」より早期の段階の空家を「管理不全空家等」として対応できるように条例及び施行規則の施行を開始。 ・ 30 件以上の空家相談に対応し、必要に応じて所有者へ適正管理を行うよう文書を送付した。 ・ 古民家再生協会と連携して、3 度の空き家セミナー相談会を開催し、空家等問題に関する市民の意識の涵養を図った。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家バンク制度の利用数は増加傾向にあるものの、市内に存在する空き家数と比較すると利用数は少ない状況。当制度の相談件数は年々増加傾向にあり、需要は非常に高いものの、除却に至っていない市内の老朽危険家屋等は少なくなく、台風等で被害が発生する前に早い段階での制度利用を促していく必要がある。 ・ 空家に関する相談件数が年々増加しており、空家数も増加傾向。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に固定資産を所有する市内在住者へチラシを送付し、HP や広報等を活用して制度の周知徹底を行う。 ・ ふるさと納税の制度について引き続き周知する。 ・ 空き家実態調査を行い、市内の空家数を把握し、市内に固定資産を所有する市内在住者へチラシ送付し、HP や広報等を活用して周知徹底を行う。 ・ 市外在住者も参加しやすいよう空き家セミナーをオンラインで開催する。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する
--------	-------------------

政策目標 4	移住・定住の促進	担当	企画振興課 農林水産課 都市計画課
--------	----------	----	-------------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
新婚・子育て世帯家賃補助件数	89 件	71 件	120 件	B
福岡市及び東京都からの転入者数	81 人	76 人	120 人	B
地域おこし協力隊受け入れ人数	5 人	9 人(累計)	10 人(5 年累計)	A

具体的①施策	定住促進に向けた補助制度の利用促進と新たな取り組みの検討
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯 32 件、子育て世帯 24 件の申請があり補助金を交付。 ・マイホーム取得支援について 102 件の申請があり補助金を交付、うち市外からの転入世帯に対し移住支援米 63 件を支給。 ・結婚新生活支援事業について 13 件の申請があり補助金を交付。 ・通勤定期利用支援金について 5 件の申請があり、JR・西鉄の在来線 5,000 円、新幹線 10,000 円上限で補助金を交付。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種補助金制度を活用することで、若者世代の経済的負担を軽減した。 ・市にとっても申請者にとっても手続きが煩雑であり、補助の金額や期間など制度の見直し、簡略化が必要である。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き制度の周知を図るとともに、手続きの簡素化、要件の見直し等を実施する。

具体的施策②	宅建協会や県空き家バンク等と連携した住宅情報の提供
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建業者等が保有する空き家情報について、本市の「空き家バンク制度」に登録を行った。 ・福岡県空き家活用サポートセンターと連携を図り、県主催の空き家セミナー相談会を開催した。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建協会等、外部組織との連携の強化を図る必要がある。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅情報の提供について、外部組織との連携を強化し、周知徹底や事業の充実を図る。

具体的施策③	移住者起業・就業支援
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援について 10 件程度の相談を受け付け、そのうち 2 件について移

(令和4年度)	住に至る。(2件とも移住支援金の交付対象)
現状と課題	・移住支援金の就業要件や居住元要件などが複雑であり、移住希望者本人の制度理解が難しい。
今後の展開	・引き続き制度の周知と事前相談窓口の充実を図る。

具体的施策④	魅力的な農的暮らしの再認識と受け皿の供給促進
事業実績 (令和4年度)	・農業委員会において耕作放棄地等の調査を実施。 ・市民農園等の検討は行ったが、費用対効果の面から実施には至らず。
現状と課題	・耕作放棄地の解消。 ・農園の維持管理など費用対効果の面について検討が必要である。
今後の展開	・引き続き耕作放棄地等の調査を実施し、有効な利活用の方法を検討する。 ・グリーン・ツーリズム事業など関連する事業と絡めながら協議を行う。

具体的施策⑤	U・Iターンに関する情報発信
事業実績 (令和4年度)	・令和4年度は、移住・定住サポーターと連携した取り組みは未実施。 ・連携体制を強化するための取り組みや会議の開催ができていない。 ・オンラインや窓口来庁により、移住定住に関する相談を随時実施。 ・相談分野が多岐にわたるため、当係で情報を集約して一元的に対応した。
現状と課題	・移住・定住サポーターとの連携体制が十分に構築されていない。 ・移住定住に関する各制度の最新情報の把握ができていない面がある。 ・コロナ禍の影響もあり、オンラインによる移住定住相談も定着しており、双方の負担も少ない。
今後の展開	・移住・定住パンフレットの掲載情報の更新や移住者交流会の企画検討などで移住・定住サポーターと協力し、情報発信の強化や相談体制の見直しを実施する。 ・移住希望者のニーズに速やかに対応できるよう、引き続き情報収集と新規制度の立案に努めるとともに、相談体制や補助制度など移住定住に関する情報を引き続き周知する。 ・関係部署間で構成する会議を開催するなどして、関連情報を共有する。

具体的施策⑥	地域おこし協力隊の活用
事業実績 (令和4年度)	・令和4年度に新たに4名を受け入れ、ルフランのシェアオフィス等の運営や清水山荘の運営企画、JR瀬高駅前活性化に関する業務に従事した。
現状と課題	・地域おこし協力隊の任期満了後の処遇が不十分。また、協力隊員の意向と市のニーズのマッチングが難しい。
今後の展開	・地域おこし協力隊の任期中や任期満了後のサポート体制を充実させる。 ・地域おこし協力隊の定住を図るため、引き続き現支援制度を活用する。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する
--------	-------------------

政策目標 5	地元大学及び高校との連携強化	担当	企画振興課
--------	----------------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
地元大学・高校との連携事業数	1 件	0 件	3 件	B

具体的施策①	地域発展に貢献する地元大学及び高等学校の取組み支援
事業実績 (令和 4 年度)	・実績なし。
現状と課題	・令和 4 年度に市内大学が閉校したこともあり、市内高校との連携や取組み支援をどのように行うか改めて検討する必要がある。
今後の展開	・地元高校等に出向き、情報共有や意見交換を行い、必要な支援や連携した取組を検討する。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する
--------	-------------------

政策目標 6	地元出身学生及び生徒の定着・Uターンの促進	担当	企画振興課 教育総務課
--------	-----------------------	----	----------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
若者定住促進奨学金返済助成者数	2 人	46 人(累計)	50 人(5 年累計)	A
給付型奨学金給付者数	8 人	57 人(累計)	60 人(5 年累計)	A

具体的施策①	若者定住促進奨学金返済助成事業
事業実績 (令和 4 年度)	・ 46 件の申請があり補助金を交付。
現状と課題	・ 年々申請者は増加傾向であり、制度が浸透してきたと考えられる。
今後の展開	・ 引き続き制度の周知を図るとともに、要件の見直し等について検討する。 ・ シティプロモーション戦略の施策の一つであるシビックプライド醸成(みやま市に愛着を感じてもらい、好きになってもらう意識付け)のための広報、教育に関する施策等を実施する。

具体的施策②	奨学金給付事業
事業実績 (令和 4 年度)	・ 高校 1 年生 7 名、高校 2 年生 6 名、高校 3 年生 7 名に対し奨学金を給付。 ・ 中学 3 年生 10 名を次年度奨学生候補者として決定。(奨学生 1 名につき月額 10,000 円)
現状と課題	・ 奨学生について 12 名の募集を行ったが、決定者が募集人員に満たず。
今後の展開	・ 対象となる中学 3 年生への募集案内の配布及び HP・ 広報等を活用した周知徹底を行う。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する
--------	-------------------

政策目標 7	都市と農村の交流促進	担当	商工観光課 農林水産課
--------	------------	----	----------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
子ども農村漁村体験者数	—	28 人	100 人	A

具体的施策①	グリーンツーリズム推進事業
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業、観光業など多様な実施主体が連携して農泊や農業体験に取り組んでいけるようセミナーやモニターツアー等を実施。 ・ 農泊セミナー(9名参加)、視察研修(9名参加)、県グリーンツーリズム研修(22名参加)、モニターツアー3回実施。(合計 60名参加) ・ 農泊施設整備に係る補助制度について周知を行い、相談はあったが実施までは至らず。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の基幹産業である農業のすばらしさを実感している事業者は多いものの、それを観光事業につなげようとする事業者が少ない状況である。 ・ 農業体験を検討している事業者はいるが、農泊事業を試みる事業者が不在の状況である。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで実施してきたモニターツアーのアンケート結果等を活かして、ニーズに合ったモニターツアーを実施し、事業者に気づきを与えながら、プレイヤーを育成する。 ・ 県営筑後広域公園を活用し、恵まれた自然環境の中でできるスポーツ体験の魅力を発掘する。 ・ 農泊事業を実施するためには、建物を改装する等費用面でも難しいため、引き続きプレイヤーを育成しながら、既存の宿泊所を活用した(宿泊+農業体験)プランの実装化を目指す。

具体的施策②	清水山荘を活用した体験農業プログラムの推進
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊が企画した体験プログラムを実施。(86名参加)
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍により計画通りに実施することが出来ず。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ より魅力的な清水山荘を活用した体験農業プログラムとなるよう検討を重ねながら、引き続き事業を実施していく。

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
--------	------------------------

政策目標 1	結婚・出産支援	担当	子ども子育て課 企画振興課
--------	---------	----	------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
婚活イベント開催件数	—	5回(累計)	10回(5年累計)	A
第3子以降出生者数	61人	40人	70人	B

具体的施策①	特定不妊治療費助成事業
事業実績 (令和4年度)	・実組数11組、延組数12組 HPへの掲載・県へ案内チラシの配布の依頼等し周知を図った。
現状と課題	・不妊治療について医療保険の適用となったことから、令和4年度の県の助成事業申請者に対する助成で終了。
今後の展開	・令和5年度をもって特定不妊治療費助成事業は終了。チラシ配布は継続。

具体的施策②	結婚支援事業
事業実績 (令和4年度)	・結婚を希望する男女の出会いの創出のためのみやま市主催の婚活イベント「縁活みやマッチング」を令和4年11月、令和5年2月、3月に開催。(応募者118名、参加者60名、カップリング数14組) ・結婚を希望する男女の出会いの創出やスキルアップ等が期待されるイベント等に対し補助する「みやま市出会い・結婚サポート事業補助金」について、広報紙6月号に募集掲載したが、申請団体なし。
現状と課題	・本市の定住人口に結びつけるために、婚活イベント内での市のPRやカップリング数の増加が必要である。 ・市内の企業、団体等が実施する婚活イベントに対する「みやま市出会い・結婚サポート事業補助金」制度について、周知を図り、理解を深めてもらう必要がある。
今後の展開	・婚活イベントの継続的な実施と、成婚率に結びつけるために事業内容を再考する。 ・婚活イベントの補強的位置付けを確立するためにも、補助金制度の周知を徹底し、制度利用を活発化させる。

具体的施策③	出産祝金事業
事業実績 (令和4年度)	・令和4年度40件(平成27年度～令和3年度370件)の対象者に補助金を交付。 ・出生届の際、漏れなく第3子以降出産祝金を申請していただくようチラシ

	シ配布等による周知を図った。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3子以降出産祝金事業により、子育て世帯への経済的支援を図った。 ・ 出産祝金事業の終了の周知タイミングが令和5年3月の議会後だったため、短期間の周知となり十分な対応ができず。 ・ 令和4年度出生数は令和3年度と比較し25人（14%）減少している。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度をもって第3子以降出産祝金事業は終了。

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
--------	------------------------

政策目標 2	子育て家庭への支援	担当	教育総務課 健康づくり課 子ども子育て課
--------	-----------	----	----------------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
保育所・認定こども園の待機者数	0 人	0 人	0 人	S
放課後児童クラブ待機者数	33 人	5 人	0 人	A
ファミリーサポートセンター登録者数	457 人	493 人	500 人	A

具体的施策①	子ども医療費の助成
事業実績 (令和 4 年度)	・乳幼児及び児童の医療費の自己負担額の一部を支給する制度で、51,057 件、総額 99,931,223 円を支給。
現状と課題	・少子化が進む中、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備が求められている。
今後の展開	・令和 5 年 10 月から対象年齢を 18 歳となる年の年度末までに拡充。(現在 15 歳年度末まで)

具体的施策②	保護者の負担軽減と保育の充実
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育施設利用者の保育料をおおむね 35%引下げを実施。利用者数 1,214 名(1 号認定 104 名、2 号・3 号認定 1,110 名) ※令和 5 年 3 月 1 日現在 ・保育士・看護師等人材バンクについて、市 HP、広報誌で登録者募集を行うが、新たな登録者なし。 ・募集開始からの登録者延べ人数が 6 名、採用者延べ人数が 1 名。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズが高まる一方、児童数は年々減少傾向が続き昨年度と比較して利用者数は減少(40 名)。子育て世帯の経済的支援のため保育料の引下げを引き続き実施する。 ・合併当初からも待機児童は発生しておらず、保育士確保は喫緊の課題ではないが、施設からの問い合わせが年に数件あるため、今後も登録者の募集を行う。
今後の展開	・令和 5 年度も事業を継続して実施。

具体的施策③	延長保育の充実
事業実績 (令和4年度)	・保育所に入園した園児に対し、開所時間を超えて認定こども園や保育所で保育を行う延長保育を実施。年間延べ2,199人の児童の利用があり7施設に対して補助金を交付。
現状と課題	・延長保育については、就労形態の多様化に伴う新たな保育ニーズに応え、保育士を確保するため、施設への補助を継続する。
今後の展開	・令和5年度も事業を継続して実施。

具体的施策④	一時保育の充実
事業実績 (令和4年度)	・保護者の病気や冠婚葬祭、里帰り出産などで一時的に保育を受けることが困難になった児童の一時保育を実施。年間延べ利用児童数206名、補助対象施設5施設。
現状と課題	・市内17施設で実施している一時預かり事業について、「みやま市子育てガイドブック」等で申込み方法や利用方法を周知していく。また、受入体制を維持するため、施設への補助を継続する。
今後の展開	・令和5年度も事業を継続して実施。

具体的施策⑤	病児・病後児保育の充実
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月から筑後市の「ちっこハウス」、平成27年4月から瀬高保育園「おひさまルーム」で事業を実施。 おひさまルーム(瀬高保育園内) 延べ利用者数156人 ちっこハウス(筑後市) 延べ利用者数23人 ・利用登録に際する書類を市役所、市立図書館等の公共施設に配架。市HPや瀬高保育園HPに利用申請書等を掲載し、利用方法の周知を図った。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月から福岡県病児保育利用料無償化事業が始まったことに伴い利用料を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。 ・福岡県病児保育利用料無償化事業が始まったことにより、令和5年5月利用者は昨年と比べて4倍の利用者数。一方で施設の定員を上回る申込みがあり、やむを得ず受入れを断る状況である。
今後の展開	・令和5年度も事業を継続して実施。

具体的施策⑥	ファミリーサポートセンター活動の推進
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・まかせて会員養成講座(全8回連続講座14時間)参加延べ人数58人 チラシ全戸配布1回(まかせて会員養成講座について)12,500枚

	<p>チラシ回覧配布 2 回(まかせて会員養成講座、事業周知)3,000 枚 広報・社協だより 6 回全戸配布。</p> <p>・センター利用のお試し券を 30 回延べ 59 枚配布。</p>
現状と課題	<p>・昨年度の活動件数と比較して 154%と 1.5 倍の活動実績。曜日や時間帯によってまかせて会員が不足。会員 73 人中、実際に活動した会員は 32 人であり、実際に活動できる会員の拡大が必要。</p> <p>・特定の会員による利用が多い状況であり、事業の周知と利用の促進、更なる会員の拡大に努めていく必要がある。</p>
今後の展開	<p>・令和 5 年度も事業を継続実施。時間外(土曜日)に会員登録、まかせて会員に向けた事業説明会を実施予定。お試し券の発行も継続実施する。</p>

具体的施策⑦	放課後児童クラブの充実
事業実績 (令和 4 年度)	<p>・支援員の認定資格研修受講者 2 人 資質向上研修(専門研修)受講者 5 人、(実践研修)受講者 2 人 指導員学校研修受講者 40 人、救命救急講習受講者 34 人 児童厚生員基礎研修会受講者 4 人、衛生講習受講者 34 人</p> <p>・4 校区小学校統合に伴い、高田小学校敷地内に統合クラブ施設を増築。 待機児童の解消及び安定した児童の受入れが可能。 令和 4 年 7 月着工、令和 5 年 3 月完成。</p>
現状と課題	<p>・放課後児童クラブは、需要の高まりを見せ、障がい児の受け入れも年々拡大している一方で、その支援を行う支援員の専門性が求められるとともに、その質の面においても多様な課題や困難性が存在する。</p> <p>・利用児童数はほぼ横ばいであるが、障がい児の受入れ児童数は年々増加</p> <p>・高田放課後児童クラブ定員 150 人に対し 98 人を受入れ。待機児童数 0 人</p>
今後の展開	<p>・放課後児童クラブ事業は令和 5 年度も継続実施し、その充実に向けて取組みを進める。</p>

具体的施策⑧	学校給食費の助成
事業実績 (令和 4 年度)	<p>・保護者が負担した学校給食費に対し、1 月あたり 1,000 円を上限に補助。 1,269 世帯 1,957 名(小学生：1,332 名 中学生：625 名)</p>
現状と課題	<p>・対象となる小中学生保護者への周知徹底を継続する。全児童へのお知らせ文書の配布、学校から保護者へのお知らせメール、広報誌及び HP を活用する。</p>
今後の展開	<p>・令和 5 年度も事業を継続して実施。</p>

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
--------	------------------------

政策目標 3	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と情報発信	担当	子ども子育て課
--------	------------------------	----	---------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
子育て世代包括支援センター【訪問・相談（面談・電話）】利用者数	—	657 人	2000 人	A
子育て世代包括支援センター【教室・健診等】利用者数	—	951 人		

具体的施策①	子育て世帯包括支援センター事業
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をワンストップで行い、必要に応じて、関係各課や関係機関、要保護児童対策地域協議会等との連携を図った。 (令和 4 年度) 訪問・相談(面談・電話)対応人数(延べ) 657 人 教室・健診など利用者数(延べ) 951 人 不妊治療費助成 12 組 ・ 妊娠届出時にアンケート・面談を実施し、妊婦の身体的、精神的、社会的な状況について把握し、当該情報に基づき、支援が必要な特定妊婦のアセスメントを行い、個別の支援プランを作成し支援を行った。 (令和 4 年度) 妊娠届出時面談数 159 人 特定妊婦の支援(面談・電話) 13 人 出産・子育て応援ギフト 139 人 ・ 赤ちゃん訪問事業を実施し、その後訪問時の報告会でフォローが必要な産婦については、養育訪問を実施し支援を行った。 ・ 発達の気になる子どもに対し、臨床心理士・言語聴覚士等による相談・教室を実施。 (令和 4 年度) 離乳食教室 34 人、親子教室ふたば 114 人 ペアレントトレーニング 41 人、養育支援訪問 23 人 発達相談 143 人、乳児全戸訪問 153 人 養育支援訪問延べ 23 人、産後ケア 延べ 57 人
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うため、助産師、保健師の専門職が訪問、健診、教室等で顔の見える関係を構築できるように支援していく。 ・ 産後ケア等産婦の要望を聞き、サービスの充実を図ることが必要である。 ・ 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うため、助産師、保健師の専

	<p>門職が母子手帳交付時から個人面談し、その後係内でケース検討を実施し、支援計画を立案しており、必要な支援のために、情報収集及び関係機関との連携が今後も必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師、助産師、管理栄養士、臨床心理士、言語聴覚士、保育士等の専門職を事業に配置し、子育てや発達の不安の軽減を図っており、専門職の人材確保が課題。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を密にし、令和5年度もサービスを継続して実施。

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
--------	------------------------

政策目標 4	生きる力を育む学校教育の充実	担当	学校教育課
--------	----------------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
将来の夢や希望をもっている児童生徒の割合	小学校 85%	92.0%	90%	S
	中学校 77%	69.0%	90%	B
自分にはいいところがあると感じている児童生徒の割合	小学校 87.9%	87.0%	90%	B
	中学校 84.6%	79.0%	90%	B
第一志望の高校への進学率	中学校—	91.0%	95%	B
学校の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合	小学校—	92.0%	90%	S
	中学校—	84.0%	80%	S
読書量 (1日あたり10分以上読書する割合)	小学校 68.4%	64.0%	75%	B
	中学校 45.2%	47.0%	55%	A
教育環境が充実したまちと感じる人の割合	44.5%	—	55%	B

具体的施策①	キャリア教育での異校種・企業等連携の取り組み
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次キャリア教育推進プロジェクト委員会では、児童生徒の夢や希望を実現させるために、どのような教育活動及び体験活動が必要なのかを検討し、みやま市ならではのキャリア教育の体系化を図った。 ・小学校、中学校、山門高校3者の連携交流を行った。山門高校生による学習支援や今までの経験を踏まえた自分の夢や希望、今やるべきこと等を語ってもらったことは、児童生徒の夢をもつことの大切さや努力することの大切さを理解することにつながった。 ・「ふるさと学びマップ」に関しては、瀬高中、東山中学校区版の付加修正を行った。各教科・領域、自然、文化、行事、企業等と関連する内容をカリキュラム化したことで、授業での活用が図られ、みやまの宝に学ぶ環境づくりにつながった。社会科や生活科、総合的な学習の時間等において、学習の様々な段階で活用した。 ・ドリームノートや夢ノートは、自分の目標や夢に向かって努力すべきことの目標を設定し、学習の復習を毎日実践することで、学習内容の定着、学習の習慣化を図る上で効果があった。保護者に対しても家庭学習の啓発を図った。 ・ふるさと教育を推進するため、読み物教材として「みやまの宝発見！案内パンフレット」を発刊し、各校区の特色ある内容に改めて気付き、ふるさとみやまの良さを知るきっかけになった。小学校ごとに総合的な学

	<p>習の時間で学んだ内容や地域の方々の思いを盛り込んだパンフレットにした。</p>
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・山門高校との交流では、さらに充実を図ることができるように、年間を通しての交流計画を立てる必要がある。 ・「ふるさと学びマップ」は、教育課程内に位置付けた、意図的、計画的な活用について課題がみられる。 ・小学校では、6年生しかドリームノートが配布されておらず、5年生でも十分活用できるものであり、中学校との連携を進めていく必要がある。 ・「みやま学テキスト」については、教育課程に位置付けた計画的な活用が必要。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・子供たちが高い志を持ち、自分の良さを生かして進路実現を目指すことができるように、キャリア教育を継続して行う。 ・山門高校との連携を推進するために、年間を通しての交流計画を立て、実施していく。(体育祭、サマースクール、陸上記録会、花火大会、オープンスクール、生徒会交流宿泊含む) ・教育課程の中で意図的、計画的に活用できるように、各学校の指導計画の中に「ふるさと学びマップ活用」を明記していくことを推進する。 ・小学校でのドリームノートの活用学年を広げていき、PTA と協力し、主体的な家庭学習の推進を図る。 ・教育指導計画に「みやま学テキスト」を位置づけ、計画的活用を促す。

具体的施策②	教職員資質向上
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等研究会の開催は、各観点別評価から総合評価の仕方を究明することにつながった。また、ライフステージに応じた研修会は、個別及び組織の向上につながった。 ・小学校では、6月に研究推進委員で研究構想を作成し、10月に全体会を開催。教科ごとに実践を行い、実践レポート集を作成した。 ・中学校では、各教科・領域に分かれ、指導案審議、公開授業、研究のまとめを行うなど、各学校において、重点目標達成のための校内研修を様々な工夫をしながら日常的に実施した。 ・タブレットやデジタル教材の活用、YouTube 配信、授業参観、情報交換、先進校視察等を行った。教職員及び児童、生徒ともにスキル向上が見られた。 ・年間計画をもとに、教頭や主幹教諭等が中心となって、組織的に若年教員の人材育成を行った。若年教員のニーズに応じて、専門性を備えたベテラン教員からの指導は効果的だった。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の退職等に伴う中堅教員(30~40歳代)の枯渇と若年教員(20歳代)の増加により、「みやま市魂の継承」が十分に行われるには難しい状況。

	<p>「みやま市魂の継承」を行うにあたって、初任者研修からの継続的な人材育成(授業力・学級経営力・人間力といった教師力の向上)が確実に実施されるかが課題。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症の終息に伴い、小学校でも全体で集まったの市教育研究会の開催や各教科での公開授業の実施が必要である。 ・ICT 教育については、学校間格差をなくすための研修会を定期的実施する必要がある。 ・日常研修については、働き方改革の点から、勤務時間内に効率的かつ効果的に研修を進めることができるように、年間を通しての育成計画のさらなる見直しが必要である。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会と連携し、ICT を活用した授業改善への取り組みや研修の日常化を進めて行く、また計画的な人材育成構想のもと、教育センター等の研修会などへの参加体制を確立する。 ・演習・実習・体験型の研修プログラムを通して、教職員の資質向上に努める。研修事業を継続するとともに、若年教員の増加によるきめ細やかな指導・支援体制を構築する。 ・市教育研究会全体会の開催や各教科での公開授業の実施していく。 ・教育研究所を中心に、ICT 中核教員の研修会を定期的に行い、研修会の内容充実を行う。

具体的施策③	学校図書館教育の充実
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・調べる学習コンクールの小学生の参加は 948 点(948 人)、中学生の参加は 151 点(92 人) ・図書館教育全体計画や学校図書館活用計画を作成し、国語科や社会科、理科、総合的な学習の時間等を中心に、意図的・計画的な活用を図ったことで、読書の量と質を高め、学習を深めることにつながった。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・調べる学習コンクールについては、事前指導の確保やモデル提示の工夫など、取り組み前の活動の充実を図る必要がある。 ・読書活動は、各学校の取り組みの工夫により、読書量が増加傾向にある。児童生徒の読書力(読書の量と質)と読書習慣の定着に個人差が見られる ・教科等の学習において、学校図書館の活用や連携が十分にできていない。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・事前指導の時間を確保し、よい例などのモデル提示し、子供たちに手順の見通しをさらに持つことができるようなサポート体制の確立を図る。 ・学校独自の読書会や新聞ちよい読み等の取り組みを通して、「読む楽しさ」に触れてもらう。 ・図書館活用、読書の定着を図ることができるように、親子読書週間を定期的に設けるなど家庭、学校と連携して推進していく。 ・学校図書館の「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機

	<p>能を充実させ、学校教育の中核となるよう取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校図書館司書の交流参観を通して、司書の育成を図る。
--	---

具体的施策④ 少人数対応教育	
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導方法工夫改善担当者により、児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行った。 ・ 中学校における35人学級は、教員不足により、市費による講師の配置に至らず。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人数が多くなればなるほど、教師の目が行き届きにくくなるため、個に応じた指導や対応が容易でなくなる。一般的には少人数編成の学級の方が効率的な指導ができるので、学力向上には有効な傾向があるが、人材が不足している状況である。 ・ 教員不足により、中学校における35人学級のための講師の配置が困難な状況である。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数担当の人材確保を学校と教育事務所と連携して行う。 ・ 市費による教員を任用し、35人以下の学級編成を行うことを目指す。年度途中で教員が確保できる場合は、特定の教科について習熟度別の学習が行えるよう推進する。

具体的施策⑤ 特別支援教育	
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全小中学校に支援員を配置し、支援が必要な児童の学習支援及び学校生活のサポートを行うことで、安定した学級運営に繋がった。通級による指導も実施し、個に応じた指導を推進した。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 落ち着きがない、コミュニケーションを取るのが苦手、学習の遅れ等、特別支援を必要としている児童生徒は増加傾向にあり、支援が必要な児童生徒に対し担任の指導・支援が行き届かず、教育活動に支障をきたしている。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した教育活動をサポートするため、支援が必要な児童生徒が在籍する学級に対し、特別教育支援員を配置する。 ・ 保護者との連携を図り、特別支援教育への理解を広く求めていく。

具体的施策⑥ 教育環境の充実	
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化により整備改修が必要な学校施設を洗い出し、優先順位のもとに計画的な整備改修を実施。 ・ 各学校にICT中核教員を配置し、タブレットやデジタル教材の活用、YouTube配信、授業参観、情報交換、先進校視察研修等を行ったことで、

	<p>教職員及び児童生徒のスキルの向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業支援アプリ(ロイロノート・スクール)を利用した授業力向上を図り、研修等を経て、タブレットを実際に使用した授業を実施。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の老朽化が進行しており、計画的な修繕の実施が必要である。 ・ICT 教育については、情報端末を活用した授業の質の向上を目指す必要がある。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づく計画的な施設整備を実施する。 ・全学校に高速通信環境が整備され教室でのネットワーク使用が可能になり、児童生徒にも一人一台の情報端末が整備され授業で活用できるので、授業の質の向上を目指すためスキルアップに取り組む。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 1	生涯現役のまちづくりの推進	担当	介護支援課 地域包括支援センター 福祉課 企画振興課
--------	---------------	----	-------------------------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
住民主体の通いの場参加率	13.4%	13.1%	24%	B
認知症サポーター数(累積)	2800人	4014人	4900人	A
認知症予防自主サークル参加率(自主活動参加者数/教室参加者数)	—	70.2%	80%	A
認知症予防自主サークル数(累積)	—	6か所	14か所	A
認知症サポーター養成者数(累積)	—	36人	67人	A

具体的施策①	介護予防事業の推進
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通いの場(自主活動グループ)が市内4か所で継続して活動中、運営費支援補助して、1か所につき年間6万円を交付。延べ2,549人が参加。 ・ 認知症地域支援推進員1名を継続配置。 ・ 令和元年度から開始した小学生向け認知症サポーター養成講座は令和4年度、市小中学校で実施(14回、計258人)。累計サポーター：903人 ・ 市内3か所の公共施設にて認知症予防教室実施(18回/年 延べ282人参加)。終了後も認知症予防に取り組めるよう自主活動育成支援と活動をサポートする認知症予防サポーター育成も併せて実施。サポーター養成講座(1回/年、計14人)令和4年度は3か所の自主グループが活動を始め、累計6か所で自主活動開始。 ・ 令和4年度：地域ケア会議14回/年(24事例検討) ・ 平成29年度から実施した事業は累計119事例の検討を行い、みやま市の地域課題を抽出し、介護予防の評価シート作成、介護予防動画、買い物支援の取組、オレンジ教室の開始等地域ケア会議の事業から他の社会保障充実事業の取り組みにつながっている。 ・ いきがい教室を99回開催し延べ1,205人が参加、通所予防教室「元気になる学校」を84回開催し673人が参加、住民主体の通所介護予防教室「元

	<p>気クラブ」を 332 回開催し 1,796 人が参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ボランティアの事前研修を 2 回開催し 4 人が参加、登録者は 31 人となり、延べ 365 時間のボランティア活動を実施。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の立ち上げ後は、活動が継続されているが、新規立ち上げを行うグループが少ない。 ・認知症への正しい理解と対応の促進には、サポーター養成講座の受講を市内の企業や事業所等が積極的に取り組む働きかけが必要である。 ・認知症の当事者の声を活かした取り組みや、社会参加活動の取り組みへとつながる連携を模索する必要がある。 ・認知症予防対策として、活動性の維持と社会参加を目的とする認知症予防教室と自主活動支援を継続。 ・個別の事例検討を通して、個々では解決できない課題の洗い出しや市全体の課題として政策形成を図るための検討など地域ケア会議推進事業の機能の中で、地域包括ケアシステム構築を意識した取り組みにつなげる必要がある。その為に、市全体の課題の共有と政策形成の取り組みをどう組織に仕掛けていくかを検討する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、継続的な事業運営が困難な状況が続いた。また閉じこもりがちな高齢者も増えた。 ・事前研修への参加者が少ないため、新規登録者の増加へつながらない。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を中心とした通いの場を運営する団体等を支援し、介護予防活動の地域展開を目指すため、事業周知を行う。 ・認知症の発症を遅らせる「予防」と認知症になっても本人や家族が安心して生活できる「共生」の 2 つの視点をもって、国が進める方針に合わせながら事業を展開していく。 ・個別の事例検討を通して、個々では解決できない課題の洗い出しや、市全体の課題として政策形成を図る課題の検討など地域ケア会議推進事業は地域包括ケアシステム構築に関連する事業(社会保障充実事業)の中核として、継続して他の事業と重複連動した展開を図る。 ・感染予防を図りながら地域のつながりを持てる取り組みや、住民が主体的に介護予防に取り組む方法を多方面から検討し、事業を実施する。 ・研修事業等の周知を引き続き行い、高齢者のボランティア活動、介護予防を推進する。

具体的施策②	シルバー人材センター運営の支援
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の雇用の確保及び生きがいづくりのため、みやま市シルバー人材センターへ運営補助金 10,300,000 円を交付。 ・県シルバー人材センター主催で生活援助訪問サービス従事者養成講座を開催。

	<ul style="list-style-type: none"> ・みやま市シルバー人材センターに委託して、生活支援訪問サービスを実施。利用回数 726 回、延べ利用者数 159 人
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターへのニーズが多様化する中、会員数が減少傾向。 ・高齢者の生活支援(家事援助など)の担い手として元気な高齢者が求められているため、シルバー人材センターにもその役割が期待されている。 ・生活援助訪問サービス従事者養成講座への参加が少なく、担い手が不足している。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の支援として、運営補助金を交付し、就労の確保や健康増進、生きがいづくりへの支援、新規事業の取組みを支援するとともに、会員拡大のため広報等で周知を行う。 ・地域において生活援助を担う人材を養成するため、研修を継続して実施する。 ・高齢者が自立した日常生活を送ることができるように、掃除・洗濯・買い物等の生活支援サービスを継続して実施する。

具体的施策③	農福連携の推進
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労準備支援事業」を実施したが、農業体験等及び農業従事につながった利用者はいない。 ・令和4年9月及び令和5年1月に就労支援部会を開催。各事業所の就労状況の報告や課題など情報共有を行った。新規に農業での就労ができたものの、農業者不足によりなかなか発展せず。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産課や農業関係者等との連携が不十分であったため、農業体験及び農業従事につながらなかった。 ・就労の機会は増えているものの、農業の就労者が少ない。また、市内の企業や農業での障がい者雇用の情報が不足しているため雇用へつながりにくい面がある。 ・通勤の手段がなく、就労へつながらない課題がある。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・農福連携については、農林水産課や農業関係者等と連携し、情報共有を行い、就労準備支援事業及び就労支援部会へつなぎ、事業連携を継続するとともに、農業体験等に参加しやすい環境を作ることで、農業従事につなげていく。 ・農業や企業情報を得て、就労へつなげるために、関係機関との連携を強化する。農業分野の情報共有を進めていき、農業従事につなげていく。

具体的施策④	介護保険事業の充実
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定調査平準化のための研修、ケアプランの点検等及び介護サービス利用者へ2,510件の給付費の通知を行い、介護給付の適正化を図った。

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所の新規指定 2 件、指定更新 7 件を行った。また、運営指導を実地により 12 事業所に対して行うとともに、集団指導を书面通知により 1 回実施。 ・介護保険事業計画に基づき各種事業を実施し、設定した基準月額 6,500 円により事業運営を行った。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度への信頼性を高めるために、より効果的な適正化の実施方法について検討を行う。 ・介護事業所の書類作成等の事務負担軽減を図る必要がある。 ・令和 5 年 2 月末現在、介護認定率は 18.4%と国や県より下回っているが、1 人あたりの介護費用額は国や県を上回っている。今後も高齢化率は上昇し、認知症や 1 人暮らしの高齢者が増加することにより、介護に対する要求は益々高くなる。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き効果的な実施方法により、ケアプランの点検及び給付費通知等の介護給付等費用適正化事業を行う。 ・介護事業所の負担軽減を図りつつ、適切な指定・指導監査を実施することで介護サービスの適正な質・量の確保に努める。 ・介護認定者や介護サービス利用者の増加が見込まれるため、適切な介護サービスを確保・提供するよう計画に基づき事業を実施する。

具体的施策⑤	高齢者等運転免許証自主返納支援・安全運転補助
事業実績 (令和 4 年度)	・タクシー利用券を 221 件(うちコミュニティバス回数券併用 15 件)、運転経歴証明書取得奨励金を 125 件交付。
現状と課題	・外出機会の確保や買い物弱者の対策のため事業を継続する必要がある。また高齢者による自動車の安全運行ができるよう事業の検討が必要。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証自主返納者が依然として多く、高齢者の運転による交通事故の抑止を図るため、引き続き支援を継続する。 ・後付け安全運転支援装置設置の補助事業を新たに開始する。

具体的施策⑥	新技術による高齢者の外出機会確保と買い物弱者対策
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活を支援する体制づくりを推進するため、生活支援コーディネーターを継続配置して、地域資源の情報収集や地域と連携し、課題抽出や地域が課題解決に取り組むための地域支援を行った。 ・地域ケア会議から抽出された課題に対する取り組みとして、買物支援の取り組み(平成 30 年～)、介護保険外サービスを掲載した便利帳作成の取り組みを実施(令和 3 年～) ・生活支援コーディネーター 1 名を継続配置。 ・令和 3 年から生活支援コーディネーターが地域資源の情報収集を行い、

	<p>冊子化する作業を開始。情報収集においては、商工会と連携した取り組みにより買物支援対策につながる情報収集を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域において地域住民と話し合いを重ねながら、課題の抽出(アンケート調査、ヒアリング)と取組みに向けた話し合いを開始し、地域と関係機関が連携した高齢者を支える取組み支援を実施した。 ・支援を要する高齢者の多様な生活ニーズに対応するため、短期集中予防サービス(利用者 22 人)や介護予防教室(利用者 47 人)を実施。 ・緩和した基準による訪問型サービス(利用者 13 人)を実施し、外出機会の確保と買物支援を行い、活動性の維持を図ることで在宅生活維持につなげている。 ・令和 3 年 7 月から自動運転サービスを導入し、配達サービスの実証実験や市イベントでの PR 等を行った。利用者数は毎月 10 人前後にとどまる。
<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して地域ケア会議と連動した取組みを実施。また、地域づくりを行いながら地域と一緒に地域の困りごとの解決の支援を継続。 ・今後も継続したサービスの実施により、在宅生活の維持を図る。 ・車両環境の改善、ルートの見直し等が必要だが、現運行体制では変更ができないため、これ以上の利用者増が見込めない。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム構築に向け、生活支援コーディネーターが「介護予防」「住まい」などへ幅広く関わりながら、個人や地域とサービスを結び付け、又はサービスを作る支援に関わったり、連携しながら暮らしやすいまちづくりの一助となる事業展開を行う。 ・深刻化する少子高齢化に向け、地域の困りごとへの対応は高齢者のみならず様々な世代に関係するものとなってくるため、関係部局や社会福祉協議会、市内事業所等と連携した取組み等も実施していく。 ・今後も高齢者の多様な生活ニーズへの対応、高齢者の在宅生活の維持を図り、外出の確保、買物支援につながる取組みを継続して実施する。 ・自動運転サービスについては、社会的意義や費用対効果等を勘案し、サービスの在り方を見直す。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 2	健康づくりの推進	担当	健康づくり課 社会教育課
--------	----------	----	-----------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
特定健診受診率	44.3%	33.1%	60%	B
特定保健指導実施率	61.4%	63.7%	80%	A
20～30代健診受診率	24.4%	12.8%	30%	B

具体的施策①	医師会との連携強化
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師会の協力のもと、休日急患診療、平日夜間診療の救急医療体制を整え、受診しやすい環境を整えた。 ・ 住民健診を身近な医療機関で受けることができる環境を整えた。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中において、地域医療を確保するため、市内医療機関及び保険薬局に対して、支援金を交付。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年4月から適用される「医師の働き方改革」により、対応医師の確保が困難になることが見込まれる。 ・ 新型コロナの感染拡大の影響によって低下した受診率の回復や、人口減少・高齢化が進む中で地域医療体制をいかに確保していくかが課題。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師会協力のもと、救急医療体制を確保し、夜間や日祝日においても市民が安心して受診できる環境を維持していくとともに、住民健診の周知を積極的に行い、受診率向上を図る。 ・ 有明区域地域医療構想調整会議、柳川みやま医療問題懇談会、大牟田・高田地域休日急患診療運営協議会専門委員会等において、地域保健医療の現状や課題について医師会と情報共有、意見交換を実施し、課題解決につなげていく。

具体的施策②	住民健診
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関におけるがん検診等については、前年まで、主にみやま市内及び柳川市内の医療機関において実施していた。令和4年度においては、大牟田医師会の協力のもと、大牟田市内の医療機関でも受診できるよう体制を整備した。 ・ 前年度の集団健診受診者に対して、SMS(ショートメッセージサービス)を活用した健診の受診勧奨を実施した。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診会場でのみ実施している健診項目について、医療機関でも受診できる環境を整える必要がある。 ・ SMS(ショートメッセージサービス)を活用した健診の受診勧奨を実施した

	が、効果検証が難しい現状がある。
今後の展開	・個別通知や電話、訪問による健診の受診勧奨を行う。

具体的施策③	保健推進員活動の推進
事業実績 (令和4年度)	・市民が自ら学び、実践できるような講習会「セルフセミナー」を実施。
現状と課題	・セルフセミナーへの継続参加者を増やすこと及び令和4年度の受講者に令和5年度も受講してもらい、継続的に育成していくことが必要である。
今後の展開	・地域で活動できるボランティアを育成するための事業を継続する。

具体的施策④	健康づくり事業の推進
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の出前講座等が徐々に再開し、今年度は10回実施。 ・スポーツ推進委員による測定後の体力維持・向上のためのアドバイス等を実施し、高齢者への健康増進に対する啓発に繋がった。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ、参加人数も制限しながら10月にラジオ体操講習会を実施。NHK テレビラジオ体操アシスタントの方が講師となり、効果的な体操を行うことで受講者の健康意識が高まった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、医療機関と集団会場で健診を受けることができる体制を整えた。 ・健康づくりのきっかけを提供するために、健康ポイント事業を実施。 ・生活習慣病の予防、介護予防、健康寿命の延伸を目指し、ヘルスマイト事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を実施。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の依頼が平日昼間のため、スポーツ推進委員の確保に苦慮している。 ・ラジオ体操講習会も5年目になり、参加者が固定化しつつある。ラジオ体操を継続して行う団体に対し、ラジカセ等の貸出を行っているが、近年は新規の申請がない。 ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、住民健診の受診控えが考えられる。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ヘルスマイト事業・一体化事業の内容や実施回数の変更等が生じた。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・新任のスポーツ推進委員でも助言等ができるように研修会等を実施。地域活動指導員にも協力してもらい、事業を進める。 ・ラジオ体操講習会については、次年度においては引き続き実施するが、その後については実施の可否を検討する。 ・保健所、商工会・JA等の職域関係団体の協力のもと、幅広く密接に周知を図り、住民健診の受診率向上を図る。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 広報やHP、ライン等のツールを活用して、住民健診、健康ポイントの案内を行う。・ ヘルスメイト事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の継続とともに、必要に応じて事業内容を見直す。 |
|--|--|

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 3	魅力ある商業の活性化	担当	商工観光課
--------	------------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
商店街イベント来客数	1,500 人	800 人	3,000 人	B

具体的施策①	中心市街地活性化基本計画の策定
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度から 10 年間を計画期間としており、令和 4 年度においては、県道瀬高停車場線の道路改良及び街路灯整備の方向性を決定。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画に基づいた今後の事業については未定であり、駅や駅前広場の改修について具体的に協議・決定していく必要がある。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・JR 九州ドリームステーションは、民間事業者が JR 九州と協働して駅を中心とした賑わいづくりを行う事業であるが、成果がでている他事例を参考に、具体的事業の実施に向けた協議を行う。

具体的施策②	官民連携によるまちの賑わいづくり創出及び創出に関わるイベント支援
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会と連携し、まちづくり人材育成のため、幅広い事業者がつながり情報を交換する場として、セミナーを開催。 ・コロナ禍であっても、来場者とスタッフの感染防止対策を確保し、安心して来場していただく環境を整えた中、各団体にてイベントを再開。 ・一部のイベント補助団体においては、事業の中止や規模縮小での開催となったが、通常開催したイベントの中には、コロナ禍前に並ぶ来場者数となったものも多かった。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い職種の事業者が共にイベント等を成し遂げることによって、まちへの想いを共有し、まちづくりへの意識向上につながっていくため、その機会を設けていく必要がある。 ・3 年以上ぶりのイベント開催となる中、イベント経験者が異動・退任している団体も多く、手探りでの開催となった。感染防止対策のため、必要人員・物資等の増加、原油価格・物価高騰による支出の増加が新たな課題として浮き彫りとなった。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び事業者がつながる機会を提供し、民間同士で刺激しあって「まちづくり」の気運を高めていく環境づくりを行う。 ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じたイベントの開催を検討。 ・依然として物価高騰の収束が見えない中、イニシャルコスト削減は厳しいものがあり、限られた運営資金において、創意工夫を凝らした魅力あるイベントの開催を目指す。

具体的施策③	賑わいづくりに必要なプレイヤーの創出と支援
<p>事業実績 (令和4年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・創業補助金についての相談は14件、そのうち実際に創業され補助金を交付した方は9件。相談・申請件数は年々増加。 ・事業に地域資源を活用することにより、企業価値が高まり、持続的な経営力向上につなげるため、ブランディング推進委員会を設立。 ・空き店舗活用を促すため、移住定住起業支援補助金制度では空き店舗を活用した場合、限度額を20万円へ増額。 ・商工会と連携して駅前の空き店舗を活用した賑わい創出事業を行い、令和4年度は定期的に市内事業者が弁当等の販売やイベントを実施した。 ・商工会へ委託し、ふるさとみやま幸市場の運営を行った。
<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・起業後の事業状況確認や、悩みや不安の有無などに対するアプローチが実施できていない。補助金交付後の後追い支援を含めた制度形成が必要である。 ・既存企業の支援については、補助金を得ることが目的となってしまう、新たな事業に着手することで持続的な経営が揺らぐ事業者も少なくない状況である。 ・商工会と連携して行っている駅前空き店舗活用事業は、事業者が他の出店も兼ねて、空いている時間に出店していたため、出店できる日数が限られる。 ・ネット通販については、参加する事業者、商品が固定化され、発展の兆しが見えない。今後は対象とする商品を精査(ブランディング事業連携など)し、改善を図る必要がある。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・創業塾を行っている商工会と連携を強化して、助言・指導していく補助金交付後の後追い支援を含めた制度設計を進める。 ・国や県の補助金については、事業にかかる経費もかかり、リスクが大きいため、小規模の事業に使いやすい補助金の整備を行う。 ・地域資源の活用が企業価値向上につながることを周知し、事業の組立てにおける支援を行う。 ・補助金制度等により空き店舗活用を促していく。また、商工会と連携した空き店舗活用事業について、今後は事業者が月単位で借りるチャレンジショップ事業とし、駅前で活動する団体等と共にイベント等を実施し、賑わい創出につなげる。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 4	公共交通機関の利便性の向上	担当	企画振興課 都市計画課 建設課
--------	---------------	----	-----------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
コミュニティバス乗降者数	45,224 人	34,489 人	60,000 人	B

具体的施策①	駅周辺の整備による鉄道利用の増加促進と賑わいの創出
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 西鉄開駅前に駐車場を設置するための用地を購入。 市道坂田・竹飯線に係る用地買収及び物件補償の交渉を進め、計画通りの道路用地取得ができています。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 西鉄開駅前の駐車場整備が完了することで、駅周辺道路への送迎者の停車等が減少し、駅利用者の利便性及び安全性が確保できる。 市道坂田・竹飯線の整備促進を目指し、計画的な道路用地取得に努める。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年度に西鉄開駅前駐車場整備工事を施工予定。 市道坂田・竹飯線の整備事業の完了まで期間を要するため、一部供用開始ができるよう整備を行い、利便性の向上を図る。

具体的施策②	コミュニティバス等交通体系の整備
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通計画の策定や地域内フィーダー系統確保維持補助金の申請の協議、運行ダイヤ・運行ルートの見直し等を実施するため会議を開催。 利用者や区長、運行事業者の意見を基に、運行ダイヤ及び運行ルートの見直しを定期的実施。 地域公共交通網形成計画の計画期間が平成 30 年度～令和 4 年度の 5 年間のため、計画全体における施策の取り組み状況を確認し、課題と現状を整理。 地域公共交通策定部会を 4 回、地域公共交通活性化協議会を 5 回実施し、みやま市地域公共交通計画（素案）を策定した。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で令和 2 年度より利用者が減少し、令和 4 年度においてもコロナ禍前の利用者数に回復していない。 市の HP や SNS 等を活用し、コミュニティバスの運行情報を利用者に迅速に提供する必要がある。 速達性や運行頻度、運行ダイヤ、運行ルート等に対する様々な意見や要望があり、利用者の利便性向上のため、コミュニティバス運行体系全体の大規模な見直しを行う必要がある。

今後の展開	<ul style="list-style-type: none">・市民の通院・買物等の日常生活に必要不可欠な移動手段の確保を目的とし、引き続きコミュニティバスの運行を行う。・全ての路線・項目を一律に見直すことは困難であるため、市の財政状況等を勘案しながら、他の移動サービスの導入も含め、運行体制の見直しを段階的に検討、実施する。
-------	---

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 5	上下水道事業の推進	担当	上下水道課
--------	-----------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
水道普及率	81.6%	82.4%	85%	A
下水道普及率	59.5%	69.1%	67%	S

具体的施策①	災害に強い計画的な老朽管の布設替え及び管網整備の推進
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年度 配水管布設替 (φ300～φ50) L=3.8 km 令和 4 年度 瀬高配水池本体築造工事 有効貯水量 1500 m³
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市管理の水道管は 全長約 354km で、その多くは瀬高・高田地区において昭和 38～48 年に施工されており、同地区の老朽化した管路の更新が必要である。 建設から 50 年以上経過している施設では、老朽化が進行している箇所もあり、施設の改修や更新が必要である。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 水道管の破損等は、市民生活に影響を及ぼすことから、劣化の程度を考慮し主要管路を中心とした更新を継続していく。 水道施設の耐震化では瀬高配水池が完了し、今後は浄水場などの更新を含めた耐震化を進める。

具体的施策②	矢部川流域関連公共下水道事業
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 整備面積 9.4 ha、1,298m の管渠布設工事を実施。 更新・修繕工事として、小田浄化センターの機械整備を実施。 令和 3・4 年度工事区域である 38 件分の供用開始を 8 月 1 日に実施し、令和 4 年度末までに 8 件の接続が完了。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道に係る関係予算の確保が厳しく、面整備がなかなか進まないため、汚水処理人口の普及が進まない。 平成 14 年に下水道の供用が開始され、20 年以上経過し、機械の更新時期が到来している。 下水道を整備しても改造費や後継ぎ等の問題等により、下水道への接続が進まない。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算内で面整備を進め、汚水処理構想の見直し等を行い、少しでも早く汚水処理人口の普及に努める。 汚水処理事業広域化・共同化計画をしており、必要最小限の修理を行い、今後は、汚水処理事業広域化・共同化計画を実現できるよう努める。

具体的施策③	浄化槽市町村整備推進事業
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共浄化槽等整備推進事業により 89 基 (新規 58 基、改造等 31 基) の合併処理浄化槽を設置。 ・汲み取りや単独浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えについて、HP や広報で PR を行った。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年は浄化槽の設置基数がかなり少なかったため、今後の汚水処理人口が進みにくいと思われる。 ・改造費や後継ぎ等の問題等により、浄化槽設置者が少なくなっていると思われる。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き浄化槽市町村型の整備推進を図る。 ・今後も汲み取りや単独浄化槽から合併処理浄化槽への切替えについて、HP や広報誌で PR に努める。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 6	自然環境の保全及び心安らぐ公園・緑地の整備	担当	農林水産課 都市計画課
--------	-----------------------	----	----------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
花いっぱい推進事業参加団体数	115 団体	116 団体	120 団体	A

具体的施策①	緑のネットワークづくり
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化木配布事業：苗木 136 本 花苗購入助成事業：17 団体 311,853 円 緑化啓発事業：球根配布 10 校 300 セット、卒業鉢花 14 校 629 セット
現状と課題	・ 苗木配布に係る植栽場所の確保が必要である。
今後の展開	・ 緑化募金運動は、市民の善意募金により実施しており、今後も市民の協力のもと継続実施する。

具体的施策②	市営キャンプ場の魅力向上
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 案内板及び駐車場の整備等を行い、広場の利用者については増加。 ・ バンガローに関しては、建物の老朽化もあり利用状況は低迷。
現状と課題	・ 老朽化したバンガローの修繕等については、施設の改修等も含めて検討する必要がある。
今後の展開	・ 施設の老朽化や現在のキャンプ場の利用形態の変化に対応するため、全体的な改善を図る必要があり、具体的な改善内容の検討を行う。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 7	地域が一体となった循環型社会の形成	担当	環境衛生課
--------	-------------------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
ごみの再利用率	16.3%	39.2%	45%	A

具体的施策①	バイオマス産業都市構想の推進
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ルフランカフェ来客数は令和 3 年度 2,179 人、令和 4 年度 2,421 人、加工室利用回数は令和 3 年度 305 回、令和 4 年度 332 回と増加。 ・JA みなみ筑後が主体となり、つやおとめを液肥栽培米としてブランド化する取り組みが始動する中で市も連携・協力を行い、販売がスタート。 ・菜の花オイルの令和 4 年度売上は小が 245 本（びん）122,500 円、大が 118 本（びん）156,410 円 ・市内 15 か所に 24 時間 365 日いつでも古紙・古布を出せる「たからばこ」を設置し、初年度である令和 4 年度は 92.2 トンの回収実績。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コワーキングスペース、オープンスペースの利用者数が伸び悩んでおり、利用者数の増加を目指すため、部屋の活用の方法、利用のルールについて検討する必要がある。 ・液肥を使って栽培した菜の花オイルや液肥栽培米のブランド化を行ったが、菜の花オイルについては、売上が減少傾向。 ・古紙・古布等の出し方ルールの周知を積極的に行い、回収不適物を減少させていくことが必要である。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ルフランでの取り組み内容については、管理委託業者（令和 5 年 5 月より委託開始）の委託範囲であり、また、現任の地域おこし協力隊のミッションでもある。3 者協力・連携して今後、ニーズに沿った方法を検討する。 ・県のワンヘルス認証制度を活用し、液肥栽培作物全般を「環境にやさしい」という付加価値で購入してもらう取り組みを今年度中に実施予定。 ・菜の花オイルの販売促進は、「液肥で栽培した作物のブランド化」の取り組みと統合し、本項目は令和 4 年度で終了。 ・廃食油、古紙・古布の資源化は、今後も他のリサイクル同様に促進するが、「たからばこ」の設置は完了したため、個別の取り組み内容としては一旦終了。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 8	エネルギー政策の推進	担当	エネルギー政策課 環境衛生課
--------	------------	----	-------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
再生可能エネルギー利用率	26%	17% (R3)	50%	B

具体的施策①	災害時にも安心して生活できるエネルギーインフラの整備研究
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・みやまスマートエネルギー(株)及びみやまエネルギー開発機構(株)と連携を取りながら、公共施設への太陽光発電システムの導入を検討し、自然災害への強靱性向上を図る為にマイクログリッド構想についてみやま市内3か所を選定し、その可能性を模索。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害への強靱性向上を図る為のマイクログリッド構想の実現にあたり、電力需給に見合う蓄電池及び自営線の導入など構築に係る大規模な設備投資が必要である。 ・マイクログリッド域内に分散配置する発電施設についても公共施設を以て充てる事で計画を行うが、施設の耐用年数の問題他、発電量も未知数であるため、その考察が必要である。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に公共施設への省エネ診断の実施及び太陽光発電システムの設置可能調査の実施。公共施設の省エネルギー化を進める一方、再生可能エネルギーの活用によりエネルギーの自給率を高め自然災害への強靱性向上を図る。 ・マイクログリッド構想については、設備投資に巨額の費用が見込まれるため、みやま市単費での着手は困難となる。この為、「脱炭素先行地域」に採択された際の交付金を活用し取り組むことを計画している。よって、「脱炭素先行地域」に応募し採択がなされるまでの期間については、様々なマイクログリッド構想の可能性を検討し方針を絞り込むための時期と位置づけている。

具体的施策②	市民ニーズに沿ったサービスの開発
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム 29 件・蓄電池 34 件・パワーコンディショナー買替 3 件に対し補助金を交付。 ・3年ぶりとなる環境講演会を開催し、太陽光発電や ZEH の専門家を招き、家庭における創エネ・省エネの促進、再生可能エネルギーの普及に努め、みやまスマートエネルギー(株)との連携を図り、エネルギー地産地消の実現に努めた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の駐車場へ、EV 用充電スポット 3 基を導入。 ・ 一部の公共施設に対し省エネ診断の実施を行ったほか、みやまスマートエネルギー(株)と共同で省エネセミナーを開催し、事業所の省エネ化に向けた意識向上及び省エネ診断を受診する機運を高めた。
<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は、居宅への太陽光発電システムの導入に係る補助のみだが、2050 年の「ゼロカーボンシティみやま」の実現に向け、電気自動車 (EV) への補助など更に市民の要望に沿って補助の対象を広げる必要がある。 ・ 公用車の EV 化が進んでおらず、令和 5 年度に EV 自動車 1 台の導入を目指し、太陽光発電システムの普及率向上を図るため、積極的に市民に対し普及促進に向けた研修や啓発活動を行う必要がある。 ・ 市内に EV 用充電スポットが少ないため、今後も増設が必要。 ・ 公用車の EV 化も実施していく必要がある一方で、市内事業所の省エネ化を推進するために、まずは省エネ診断を受けやすい体制、環境を整える必要がある。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電システム導入に係るシミュレーションサイトの活用等により、実際に発電可能な電気エネルギー量を可視化することで太陽光発電システムの導入に対する興味関心と導入率の向上に努める。 ・ 電気自動車 (EV) 購入補助など新たな補助制度について検討する。 ・ 令和 5 年度については、公用車として EV 自動車 1 台を導入予定。 ・ 太陽光発電システム補助事業の更なる周知を図るため、相談窓口の設置及びシミュレーションサイトの利活用を更に進めるなどの手法を講じる。 ・ 令和 5 年度については、公共施設の駐車場へ EV 用充電スポット 2 基を導入予定。 ・ 省エネ人材の育成を目指し、市内事業者の省エネ診断の実施件数の増加を図る。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 9	安心・安全な生活環境の整備	担当	建設課 総務課 消防本部
--------	---------------	----	--------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
道路改良率	52.6%	53.4%	55%	A
自主防災組織の組織率	40.9%	59.7%	50%	S
消防団員の充足率	98.4%	94.8%	100%	B
消防団協力事業所の認定数	4	9	6	S
「消防団応援の店」事業所登録数	—	7店舗	20店舗	A

具体的施策①	計画的な広域道路網の整備
事業実績 (令和4年度)	・概ね計画どおり道路用地の取得、測量設計業務及び整備工事を実施。
現状と課題	・生活道路整備の要望箇所は多くあり、実施に向け期間を要する。 ・売買契約が整わず一部未買収となっている状況がある。 ・道路用地の取得が整わなければ、一定量の整備工事に着手できない。
今後の展開	・費用対効果や危険度合等を踏まえ道路整備計画に反映していく。 ・道路用地取得に向けて継続した交渉を行い、合意形成を図る。 ・補助事業等を活用し、事業進捗を図り早期の供用開始を目指し利便性の向上に努める。

具体的施策②	自主防災組織の育成
事業実績 (令和4年度)	・地域への防災に関する働きかけや防災士による自主防災組織結成への支援等により自主防災組織の結成につながり、新たに6つの行政区で結成され、5つの自主防災組織に対して育成のための補助を実施。 ・7つの自主防災組織及び3校区において、防災研修会や出前講座を実施し、清水校区及び南校区において、校区防災マップを自主防災組織が中心となって作成。 ・清水及び本郷校区の避難訓練においては、自主的な防災への取組みを推奨することにより、自主防災組織の育成を図った。
現状と課題	・令和5年度末の目標である自主防災組織の結成数100に対して現在88。 ・災害時における情報伝達、安否確認及び避難行動の実行性を高めていくために自主防災組織未結成の行政区に対して、出前講座や校区研修会な

	<p>ど市の防災士と連携して取り組んでいく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取り組みが行われていない自主防災組織に対しては、校区防災マップ作りや出前講座などの機会に、自主的な防災活動を推奨する必要がある。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・校区区長会や地域の研修会などのあらゆる機会を通じ、災害の危険性や共助の重要性について働きかけるとともに、市の防災士と連携した自主防災組織の結成を促進する。 ・自主防災組織に対して、校区防災マップ作り研修会及び地域の防災研修会などの支援等により、自主的な防災活動（避難計画作成、情報伝達及び避難訓練など）を推奨し育成を図る。

具体的施策③	消防力の強化
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・当初計画に基づき、令和4年度は救急救命士新規養成者1名をはじめ、救急救命士就業中研修、福岡県消防学校、福岡県市町村研修所等の各種研修に派遣。 ・車両更新計画に基づき、令和4年度に救助工作車及び積載器具を更新し運用開始。 ・消防水利については、瀬高町本郷地区(水道管が未整備で今後もその予定がない地域)に防火水槽を設置。消火栓2基(岩津、長田地区)を新設。 ・緊急消防援助隊九州ブロック訓練をはじめ、福岡県消防相互応援協定、高速自動車道における消防相互応援協定、隣接消防相互応援協定に基づく訓練を実施及び派遣。 ・令和4年度出前講座(住宅防火)5回開催。 ・住宅用火災警報器設置率：昨年83%から85%前年度比2%増。 ・火災発生件数：昨年度12件から11件、1件減少。 ・幼稚園、保育園、小学校の教職員及び保護者を対象とした応急手当普及啓発活動を実施。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士新規養成研修及び県消防学校初任科研修は研修期間が6か月を超え、全寮制でもあることから、当該研修期間は実質職員数に欠員が生じる。その他、消防活動を行う上で様々な資格取得や研修が必要であるが、必要人員の確保に苦慮している。 ・車両更新計画では、消防車両15年、救急車両10年となっている。消防車両6台、救急車両3台の適正な更新を図ると共に保守点検整備を適切に実施する必要がある。 ・防火水槽については、個人所有地に設置されているもの(3町合計97基)がある。所有地売却等により防火水槽撤去の要請が数件あっており、今後はその土地所有者と協議し、計画的に公有地取得を検討する必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練への職員派遣に伴う人員調整を行う必要がある。また、突発的に発生する災害に即時対応できるよう体制を整える必要がある。 ・住宅火災の逃げ遅れによる死者は大半が高齢者の為、高齢者向けに継続して防火広報を続ける必要がある。火災予防広報は、平時に住民が興味を持つ分野ではないため、継続して行う必要性がある。 ・応急手当の普及啓発について、受講希望はあるが、普通救命講習(3時間)が取れないなどの理由で受講が進まない。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・消防活動を行う上で、資格取得や研修は必要不可欠であり、今後も計画的に研修派遣を行う。 ・令和6年度に消防車両1台(タンク車)の更新予定。 ・個人所有地に設置されている防火水槽用地について、今後計画的に公有地取得を検討する必要あり。水利の乏しい地域に消火栓(年に2基ずつ増設予定)を設置。 ・消防における応援体制は国家的なプロジェクトであり、特に緊急消防援助隊においては、国家的な非常災害(首都直下地震・南海トラフ地震など)を警戒し、応援部隊の増隊や場所を限定せず応援出動が求められる可能性があることから、対応方針を協議する。 ・従来の火災予防広報活動を継続しながら、更にインターネットやスマートフォンを活用したDX等の導入を検討していく。 ・救急入門コース(90分)で心肺蘇生、AED取扱いなど応急手当の初歩的講習の啓発を推進する。

具体的施策④	継続的な消防団員の確保
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月条例改正し出動報酬を創設し、支給開始。 ・消防団組織再編計画に基づき、車両更新。 ・機能別団員：14人増加。 ・女性団員：加入なし。 令和5年3月に、幼・保育園園長会において加入説明会を実施。 ・消防団協力事業所は前年度と比較して1件増加。 ・消防団応援の店の登録については、コロナ禍により登録依頼活動なし。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・山川東部分団及び山川南部分団格納庫の建設を、令和5年頃に計画していたが遅れている。東部は小学校跡地に建設予定として計画は進んでいる。南部は小学校跡地との兼ね合いがあるが、他の候補地を検討中。 ・機能別団員のほとんどは、一般団員の退団予定者が分団に残る形で増加している。 ・女性団員は、勧誘に対する反応が良くない。どのような活動をするのか明確に定める必要がある。 ・消防団協力事業所として認定されることによる以下のメリットを周知す

	<p>ることが必要である。</p> <p>市…入札時に総合評価点に加点</p> <p>県…競争入札参加資格審査において、地域貢献活動として評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団応援の店登録事業所数を増やすための工夫した取り組みが必要。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山川東部：格納庫のみ先行建設することを要望。具体的に進めていく。 ・ 山川南部：学校跡地利用の検討は時間を要するため、他の候補地も含めて検討する。 ・ 女性団員については、幼・保育園へリーフレット等を配布し、加入案内するほか、市役所や消防団協力事業所への勧誘活動を行う。 ・ 協力事業所として認定たりうる事業所に対し、認定されることによるメリットを周知する。 ・ 消防団応援の店の登録について、事業所へ直接足を運び説明を行う。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 10	文化・スポーツを通じた地域振興	担当	社会教育課 商工観光課
---------	-----------------	----	----------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
文化施設利用者数	135,983 人	129,244 人	150,000 人	B
スポーツ施設利用者数	178,926 人	141,464 人	190,000 人	B
文化協会会員数及び人口 に対する割合	1,286 人 3.3%	901 人 2.6%	1,200 人 3.3%	B
スポーツ協会会員数及び 人口に対する割合	2,258 人 6.2%	1,965 人 5.6%	2,400 人 6.7%	B
図書館来館者数及び人口 一人当たり来館回数	182,346 人 4.8 回	118,088 人 3.3 回	190,000 人 5.6 回	B
図書館貸出冊数及び人口 一人当たり貸出冊数	240,405 冊 6.4 冊	216,239 冊 6.0 冊	261,000 冊 7.7 冊	B

具体的施策①	文化活動の充実と拠点の整備
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> 文化協会・美術協会等の自主活動団体を支援し、活動を推進。 総合美術展を開催することができ、芸術に触れる機会を創出。 秋の3大まつりをひとつにまとめた「まるごとみやま市民まつり」を初開催。文化を継承していくことの楽しさ、大切さを伝える機会となった。 拠点整備として進めていた総合市民センター建設事業について、工事が竣工し、令和4年10月1日開館。開館前の9月25日に開館記念式典を実施。人間国宝に認定された本市出身の長唄三味線方の杵屋勝国氏による記念公演などを行った。 10月1日、2日にオープニングイベントを実施。本市出身のJAZZボーカリスト ERIKA さんのコンサートやマルシェを開催。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化協会、美術協会等の会員の高齢化が進み、新規での加入者が伸び悩んでいる。 今後市民が文化に触れる機会を増やすため、広報誌等を活用し団体以外の市民を広く呼び込み、文化活動の啓発に努めながら、関係団体への加入につながる対策が必要である。 総合市民センター天井部における漏水の発生やインターロッキングブロック目地、外壁白化現象等の不具合が指摘されている。 文化芸術の振興や生涯学習活動の拠点施設として、市民の心豊かな生活や活力ある社会の実現に寄与することが求められている。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 文化協会等の新規会員の増加を目標に広報活動を幅広く行うなど、団体を支援し、誰でも気軽に参加できるような環境づくりを行う。

	<ul style="list-style-type: none"> ・総合市民センターの不具合については、設計・施工監理業者及び施工業者と協議の上是正対応を進めていく。 ・総合市民センターを活用した文化芸術・交流、スポーツ・健康、子育て支援等に関する自主事業やイベントを企画し、新たな賑わいを生み出すことを目指す。
--	--

具体的施策②	スポーツ活動の充実と交流の推進
<p>事業実績 (令和4年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的にも徐々にスポーツ大会等が再開され、みやま市でも水泳・カヌー教室や市民スポーツ大会、市民駅伝大会等予定していたスポーツ事業について、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施。参加者数はコロナ禍前に比べると少ない傾向にあるものの市民が安心して安全に取り組んだ。 ・地域で実施している軽スポーツや、福岡県が実施しているジュニアアスリート・タレント発掘事業、市内小学校が実施している体力テストへスポーツ推進委員を派遣する等の支援を実施。 ・地域の出前講座等でのスポーツイベントにおいて指導・助言を行うスポーツ推進委員相互による実技研修を毎月の定例会時に実施。 ・東京オリ・パラを契機としたパラスポーツが注目され、特にボッチャは全国的に周知されることとなった。みやま市でもボッチャ普及に取り組み、今年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、みやま市障がい者スポーツ大会を実施。 ・福岡県民スポーツ大会の公開種目であるボッチャ大会を開催。 ・今年度から、夏のカヌー教室を松原堰上流にて SUP 体験と合わせて開催。 ・冬の市民駅伝大会の会場を筑後広域公園多目的広場及びテニスコート周辺に変更して開催。
<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントを実施していく中で、コロナ禍前とコロナ禍での取り組み方を比較し取捨選択しながら運営していく必要がある。 ・スポーツイベントに対する支援について、実施機関によっては派遣依頼の申出が急な場合等あるため、スポーツ推進委員への連絡調整に苦慮するケースが出てくる。 ・新たにスポーツ推進委員となった方が、ここ数年で増加したため個々のレベルを上げていく必要がある。退職者の補充が完全にはできず、欠員が生じている状況である。 ・みやま市障がい者スポーツ大会の参加者を確保、拡大していく必要がある。 ・カヌー教室や SUP 体験、駅伝大会などを実施していく中で、県や周辺自治体、関係団体と協議を重ね、円滑に事業を進めていく必要がある。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のスポーツイベントは、引き続き市民が安心して安全に参加できる

	<p>よう社会情勢等を踏まえて取り組んでいく。ニュースポーツの道具も充実してきたので、交流を深めるレクリエーション形式のスポーツイベントを実施できるよう準備していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県や各小学校等から要請されるスポーツイベントには、これまで同様に支援体制を確立し、早めの要請依頼を促す。地域におけるスポーツイベントについても要請があれば積極的に支援等を実施する。 ・新任指導者等を育成するための研修会の案内や、欠員を補充・確保するために情報収集を行う。 ・出前講座等でもポッチャ体験の依頼が増え、少しずつではあるが普及している。引き続きポッチャ体験を進めていくことと併せて、障がい者、健常者の枠を取り除いた大会等の開催について検討していく。 ・令和5年度にSUPを購入。カヌー教室時のSUP体験の充実とSUPのイベント等を検討していく。 ・駅伝大会は参加者の拡大を図るとともに、会場案内について事前周知を十分に行う。
--	--

具体的施策③ 笑顔あふれ親しみやすい図書館運営	
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理として、安全にかつ快適に利用できるような空調や雨漏り、外壁落下防止など適宜対応した。 ・中止していたイベントの再開や、展示や特設コーナーを工夫することで、利用拡大に努めた。 ・展示や特設コーナーを工夫し、利用者拡大に努めた。 ・大活字本、拡大読書器、点字図書、ボランティアの効力により音訳図書を配置し、読書のバリアフリー化に努めた。 ・5月にみやま市・柳川市・大牟田市・長洲町の4市町で共同運営し、「ありあけ電子図書館」を開館。一部読み上げ機能のついた書籍を所蔵し、読書のバリアフリー化に努めた。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・開館から23年経過し、建物や設備が老朽化しているため、今後長寿改修を検討する必要がある。 ・可能な限りイベントを実施したこともあり来館者数や貸出冊数は前年より増加しているが、目標にはまだ届いていない。 ・読書のバリアフリー化に向けた環境整備は進めているが、利用がないことが課題。障がいの有無に関わらず、誰もが利用しやすい図書館づくりが必要である。 ・電子図書館の所蔵が令和4年度末で約8,500冊とまだまだ蔵書が少ない。年間貸出3,178冊と市内の利用者もまだまだ少ない。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改修の際は、利用者の利便性を考慮し、計画的に進める。 ・魅力あるイベントを開催することで利用拡大を図るとともに、ワンヘル

	<p>スに関するコーナーを設置するなど、本市の施策を身近に感じてもらうための情報発信に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館設置の器具や資料が利用されるよう周知を図るとともに利用者の目線で配架の見直し等を行うことで読書のバリアフリー化に努める。 ・電子図書館のPRに努め利用増加を図る。あわせて市内小中学校へ向けた利用促進を行う。
--	--

具体的施策④	ソフトバンクホークスファーム拠点周辺の賑わいづくり
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後七国に住む小・中学生、住民・団体等を対象に、1軍公式戦の「招待券」、2軍公式戦の「招待券」と「特別優待券」を配布。 ・8月9日高田中学校にて青少年野球教室を実施。市内中学生47名参加。 ・タマスタ筑後での5月28日広島戦において、筑後七国PRキャンペーンを実施。インニング間に、球場内の大型ビジョンでプロモーション動画を放映したほか、球場外では特産品の物販を行った。 ・タマスタ筑後での5月28日広島戦において、ファンサービスプログラムとして「選手との写真撮影」「選手サイン会」を実施。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後七国でソフトバンクホークスと連携し、ファームを拠点とした活性化に努めているが、賑わいがさらに広まるような仕組みづくり及び情報発信が必要である。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ファーム周辺を拠点としたソフトバンクホークスとの連携した現在の取り組みを今後も継続し、さらなる情報発信を行う。

具体的施策⑤	オリンピックキャンプ誘致を通じた国際交流
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・7月にホストタウン相手国であるグアムの中学生が金鷲旗大会の視察に来福するため、視察後に柳川・みやまの中学生と交流を実施する方向で進めていたが、先方の体調不良のため交流会は中止となる。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県からの情報提供及び交流提案があり計画を進めていたが、ホストタウン相手国との連携が取れにくいため、情報収集に努めながら交流事業を検討していく必要がある。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は、今回のようにホストタウン相手国の視察等で来福することがあれば、そこで交流事業ができないかを検討。ICTを活用したオンラインによる中学生等の交流事業を検討する。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 11	人権尊重のまちづくり	担当	社会教育課
---------	------------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
地域人権セミナーの開催率	3回	5回	6回	A

具体的施策①	人権尊重の意識を高める教育・啓発の推進
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座については、設定時間や講話内容について、地域のニーズを十分に取り入れながらできることから、活用の広がりが見られた。 ・ 街頭啓発については、規模を縮小しながら実施。人権作文については、児童・生徒の体験に基づいた人権感覚の気づき、自己省察の姿等が伝わる文章で、市民への啓発の効果は大きい。 ・ 人権啓発映画上映会・人権啓発講演会の実施にあたり、事前の広報活動として市広報紙掲載、様々な諸団体へポスター・チラシの配布、諸施設への掲示等を実施。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権セミナーについては、活用していく地域の広がりが見られない。人権の大切さは誰もが認めていて、どこの地域でも必要なものである。出前講座の良さについて、様々な機会を捉えて、広報していき、地道に継続し理解を広げていくことが必要である。 ・ 人権作文の取組みは、みやま市の人権啓発の取組みの良さの一つであり、その必要性を共有していく。 ・ ニーズ把握した映画と講師の選定、主題をわかりやすく広報するための演目設定が必要。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当者が人権セミナー・出前講座の良さを様々な場で伝え、ニーズに対応できるスキルを身につける。 ・ 社会事象に対する子どもの見方・考え方、意見表明ができる場、こども基本法の中の意見表明権の具現化の場となるようにしていく。 ・ 国内・県内の人権問題の潮流とみやま市の実態を捉えた映画・講師を設定し、人権問題の提起ができる取組みとする。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 12	公共施設等の維持管理	担当	契約検査課 建設課 上下水道課 企画振興課
---------	------------	----	--------------------------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
未利用地施設面積 (土地)	土地 20,000 m ²	19,500 m ²	△30%	A
橋りょう長寿命化修繕計画による修繕箇所数	8 箇所	6 箇所	10 箇所 (5 年累計)	A
都市公園施設長寿命化計画による修繕箇所数	6 箇所	6 箇所	10 箇所 (5 年累計)	A

具体的施策①	公共施設等総合管理計画の策定・推進
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> これまで各部署で把握していたみやま市所有の公共施設について区分ごとの施設一覧表を作成し、全庁的にみやま市所有の公共施設について情報共有を行った。 計画の推進のため、公共施設等総合管理計画推進委員会の要綱を制定。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、施設一覧表の更新を行い、公共施設の把握を行う必要がある。 令和 4 年度は、みやま市公共施設等総合管理計画推進委員会の開催に至らず。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の延床面積の増減について毎年度調査し現状把握を行う。 みやま市公共施設等総合管理計画推進委員会を開催し、具体的な協議を進める。

具体的施策②	生活関連社会資本の長寿命化計画の推進
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化修繕計画に基づき 249 橋の定期点検を実施。 橋梁の詳細設計、補修・改修は実施していない。 下庄雨水ポンプ場の機械・電気設備更新工事を令和 3 年度から行い、令和 4 年度で完了。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁の維持管理コストの縮減が必要。 下庄雨水ポンプ場には、大小 4 基のポンプが設置されており、その 1 基分が改修完了したが、残り 3 基と附属機械もあるため、完了までには予算と期間がかかる。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 橋の傷みが進む前に計画的な点検を行い予防保全に努める。 新技術等の活用促進による定期点検の効率化、費用の縮減を図るとともに、費用の集約化・撤去の検討を行う。

	<ul style="list-style-type: none"> ・みやま市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、下庄雨水ポンプ場の 2 基目の機械・電気設備更新と中央操作盤等の電気設備を令和 5 年度以降に実施。
--	---

具体的施策③	学校跡地の有効活用
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・山川東部校区、竹海校区、上庄校区において、跡地活用基本計画の策定(案)について検討委員会を開催し、跡地活用基本計画の策定(案)を策定。 ・本郷小学校について、サウンディング型市場調査等を実施し、基本計画(案)に対する調査研究を行った。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての校区の跡地を一律に事業遂行することは困難であるため、市の財政状況等を勘案しながら標準化を図り、遂行する必要がある。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・学校跡地活用の意見書作成に向けて、岩田校区、江浦校区、開校区において、跡地検討委員会を立ち上げ、協議を開始する。 ・本郷小学校については、引き続きサウンディング型市場調査を実施し、基本計画(案)に対する市場性の有無や課題の把握について調査を実施する。 ・山川東部校区、竹海校区、上庄校区においては、跡地活用基本計画に基づき、予算を勘案しながら段階的に事業を遂行していく。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 13	住民参画によるまちづくりの推進	担当	企画振興課
---------	-----------------	----	-------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
まちづくり助成団体数	4 団体	10 団体	10 団体 (5 年累計)	S

具体的施策①	市民協働によるまちづくり制度の推進
事業実績 (令和 4 年度)	・ 市民と行政の協働による魅力的なまちづくりの推進を目的に「市民協働まちづくり事業補助金」を交付。対象経費の 4/5 以内で 30 万円を限度に補助。令和 4 年度は継続 3 団体、新規 4 団体の計 7 団体の助成を決定し、各団体が独自の事業を実施。
現状と課題	・ 補助金制度の周知、補助団体の補助終了後の自立した活動への移行が困難な場合がある。
今後の展開	・ まちづくり団体の拡大、NPO 法人の育成のための体制作りを検討する。 ・ 補助終了後のまちづくり団体の自立した活動に向けた支援内容を検討する。

具体的施策②	地方創生未来会議
事業実績 (令和 4 年度)	・ 業務見直しのため、令和 3 年度をもって事業終了。
現状と課題	
今後の展開	

具体的施策③	小さな拠点づくり
事業実績 (令和 4 年度)	・ 小さな拠点制度の導入について、国や県からの情報・資料を基に検討。
現状と課題	・ 小さな拠点づくりを実施するには、主体となる組織づくりが必要となる。
今後の展開	・ 国や県からの情報、他自治体の先進事例を分析し、本市の特性に合わせた導入の可否を引き続き検討する。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる
--------	------------------------

政策目標 14	地域連携によるまちづくり	担当	企画振興課 環境衛生課
---------	--------------	----	----------------

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成度
定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率	—	94.0%	100%	A

具体的施策①	有明圏域定住自立圏の取り組みの推進
事業実績 (令和 4 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館共同利用 平成 24 年 4 月 1 日より開始した大牟田市、みやま市、柳川市での図書館の相互利用を継続。令和 4 年度は、前述 3 市に長洲町を加えた 4 市町が共同運営する電子図書館「ありあけ圏域電子図書館」のサービスを開始。 ・ 認知症施策の広域的推進事業の実施 令和元年度より小学生を対象としたオレンジ教室(小学生向け認知症サポーター養成講座)を継続して実施。令和 4 年度は小学校 10 校、中学校 1 校、金融機関 2 か所で実施。 ・ 危機管理体制の強化事業 災害時の相互応援協定締結市町防災担当者会議として、有明圏域内 6 市町の防災担当者の連絡体制を確認し、合同で研修会を実施。 ・ ICT を活用した業務効率化の推進事業の実施 IT 関連企業から講師を招き、行政 DX の推進に向けた圏域合同で勉強会を実施。圏域の各自治体が業務効率化事例を研究し、研究成果を報告するとともに、ICT の活用等に向けた検討及び取組状況等について、意見交換・情報交換会を行った。 ・ FM たんとの活用による地域情報の発信 みやま市、大牟田市、荒尾市のコミュニティラジオ局「FM たんと」内の番組でみやま市の PR や行政・防災・災害情報の発信を行った。 「教えて！みやま市」全 52 回の放送を行い、ルフランの紹介や移住定住施策、市のイベント情報等について発信。 「広報みやま たんと版」広報みやまの記事を抜粋して読み上げ。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館共同利用については、ありあけ圏域電子図書館の利用者が少ない。 ・ 認知症施策の広域的推進事業については、小学校だけでなく、中学・高校や市内事業所、企業等幅広い認知症サポーター養成講座を実施し、各関連分野と連携し、認知症の人とその家族が安心して生活できるよう、共生社会の実現に向けた環境づくりが必要である。 ・ 危機管理体制の強化には、庁内一体的な取組となるよう整理が必要。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館共同利用については事業を継続する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ありあけ圏域電子図書館の周知や利用拡大の環境づくりを行う。 ・認知症施策については、事業継続に伴う支援チームづくりを行う。 ・FM たんとの活用、危機管理体制の強化・ICT 活用による業務効率化の推進等については、共生ビジョンに基づき事業を継続する。
--	--

具体的施策②	一部事務組合や共同事業を活用した広域的政策課題への対応
事業実績 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・有明生活環境施設組合が管理・運営する火葬施設・ごみ焼却施設へ業務が移行して以来、施設は問題なく稼働中。事務処理等においても、組合と連携して適正に行った。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有明生活環境施設組合に対する負担金については、ごみ搬入量に応じて判定することから、今後も引き続きごみの減量化に努める必要がある。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・火葬施設・ごみ処理施設の管理運営については、今後も引き続き、有明生活環境施設組合や構成自治体である柳川市との連携を図り、適正な管理・運営に努める。 ・更なるごみの減量化の方策について分析、研究を行う。